

マスターセンター補助調査研究事業

鳥取県認定農業者実態調査報告書

～明日の元気な農業経営を目指して～

平成19年11月

(社) 中小企業診断協会 鳥取県支部

はじめに

中小企業診断協会鳥取県支部では、産業振興の視点からその時々課題となっているテーマを取り上げ、調査研究を行っています。

本年度は、国の重要な施策として推進されている認定農業者制度を活用された認定農業者を対象として農業経営の実態を調査し、課題となっている点を整理、鳥取県農業への政策支援等へつなげ、今後の鳥取県の農業経営者としての基盤確立と新規農業参入機会に寄与していくための調査研究を行いました。

依然として食料自給率が好転しない日本農業の中で、世界各国の産業強化等による原油高によるハウス栽培農家の燃料費コスト増、穀物バイオエタノールの取り組みによる大豆、とうもろこしなどの価格上昇等による飼料価格の高騰、畜産経営の圧迫など、食料・飼料の需要と供給バランスが懸念されています。

鳥取県農業は大消費地と遠隔立地で、中山間地も多く、分散・小規模農地で、規模が見込めない地形も多く、加えて農業経営者を悩ませる耕作放棄地、農地の二極化傾向、主要農産物と高齢化による生産ギャップなどが挙げられます。他方、調査結果から若い世代で原価意識に欠け、財務知識に弱く、事業計画の策定も十分でないなどの点も見られます。今後、最も重要と考えられる販売では、自ら販路を開拓できない。手が回らないからロットを処理してくれるJAに頼らざるを得ない。

しかし、先進的に取り組んでいる県内農業者は、販売チャネルを自ら見つけ、儲かっている農家は『売りを他人に任せていない姿勢』が見られます。自ら売り先を見つけ、価格を決めていることは、農業経営者にとって最重要課題ともいえます。また、調査からみますと、認定農業者が認定メリットを強く感じていない面も見受けられます。

昨今、多発している偽装事件も加わって、きちんとした生産過程の情報、第三者からの評価情報、お客さまへのお届け鮮度情報など、お客さまの「安全」「安心」「安さ」といったハードルは一段と高く、お客さまに納得いく農業経営の工夫が求められています。目的をしっかりと掲げ、目標プラスPDCAサイクルをまわす経営、時代のやり方、時代の技術、時代の道具を駆使する農業経営が一層求められます。

このたびの調査事業は短期間での調査であり、今後は他機関とも連携し、鳥取県農業のあり方を深めていくことが重要であると考えます。今回の調査事業がより他機関連携に繋がっていくことを期待しています。

最後になりましたが、今回の調査事業は、認定農業者の皆様方のご理解ご協力をはじめ、鳥取県農業会議、各市町村農業担当課、鳥取県経営支援課担い手育成係にご理解とご協力のもとに実施することができました。厚くお礼申し上げます。

平成19年11月

社団法人 中小企業診断協会 鳥取県支部長 高橋 務

目 次

1. 農業の現状

(1) 鳥取県の農業の現状	1
(2) 鳥取県の農業施策	7
(3) 認定農業者アンケート調査	10
(4) 認定農業者ヒアリング結果	34

2. 課題の抽出

(1) 各種調査から見た認定農業者の抱える課題	42
(2) 国の担い手認定施策と認定農業者の実態とのギャップ	45

3. 元気な農業者へ向けての提言

(1) 鳥取県農業者の目指すべき方向性	46
(2) 農業経営を推進するための支援体制	47

資 料 編	49
-------	----

認定農業者調査研究会

穂田誠一郎	(ビジネスデザイン研究所)
西川孝一	(達人ネットワーク(有))
永島哲夫	(永島事務所)
垣田祐一郎	(鳥取県東部東商工会産業支援センター)
青木博之	(鳥取県中部商工会産業支援センター)
田原明夫	(鳥取県西部西商工会産業支援センター)
布野真由美	(布野中小企業診断士事務所)

1. 農業の現状

(1) 鳥取県の農業の現状

①概 要

鳥取県の農業生産は、三大河川に開けた水田地帯での水稻、県東中部の中山間地帯の傾斜地及び黒ぼく丘陵地帯のなしを中心とした果樹、黒ぼく畑及び砂丘地帯での野菜、大山山麓地帯の酪農、山間地域の肉用牛など多様な生産が行われている。

また、平成17年度の総農家数は約3万5,000戸で、耕地面積は35,600ha、農家戸当たり農業所得は609千円である。

中国地方各県の主な農業指標(H17)

項目 県名	総農家数	耕地面積	農業産出額	生産農業所得	農家一戸当たり生産農業所得	耕地10a当たり生産農業所得
鳥取県	戸 34,969	ha 35,600	億円 707	億円 213	千円 609	千円 60
島根県	44,312	39,500	648	200	451	51
岡山県	81,786	71,000	1,270	387	473	55
広島県	74,032	60,500	1,076	361	488	60
山口県	50,017	51,500	730	235	470	46
中国地方計	285,116	258,100	4,431	1,396	490	54
全国	千戸 2,848	千ha 4,692	億円 84,887	億円 33,066	千円 1,161	千円 70

②農家数

総農家数、販売農家数とも減少を続けている。専兼別では、専業農家は16年度に比べ17年度は13%増加した、兼業農家は販売農家の82%を占めている。

専業・兼業別農家数(販売農家)

単位：戸

	総農家	販売農家	専業農家	兼業農家
昭和50年2月	53,582		5,162	48,420
60年2月	48,655	38,345	4,308	34,037
平成2年2月	43,921	35,433	4,480	30,953
12年2月	37,697	29,117	4,168	24,949
16年2月	35,740	27,200	3,880	23,330
17年2月	34,969	24,911	4,398	20,513
構成比		100.0	17.7	82.3
全国(H17) (構成比)	2,848,166	1,963,424 (100.0)	443,158 (22.6)	1,520,266 (77.4)

③経営耕地規模

農家数を経営耕地面積別にみると、「0.5～1.0」の割合が最も多く、全国に比べ大規模農家の割合が少ない。

経営耕地規模別農家数(販売農家)

単位：戸

区 分		農家数	0.5ha 未満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0ha 以上
昭和 60 年 2 月		38,345	8,983	16,262	10,762	1,773	565
平成 2 年 2 月		35,433	8,391	14,934	9,679	1,717	712
12 年 2 月		29,117	7,374	12,331	7,268	1,342	802
16 年 2 月		27,200	6,750	11,840	6,480	1,310	820
17 年 2 月		24,911	6,198	10,674	6,093	1,148	798
構成比 %(17 年)	鳥取県	100.0	24.9	42.8	24.5	4.6	3.2
	全国	100.0	22.3	34.4	25.5	8.3	9.5

④農業就業人口

農業就業人口は減少を続けており、平成 17 年度で 41,071 人、基幹的農業従事者数は 28,887 人となった。

農業就業人口及び基幹的農業従事者数

単位：人、%

			昭和 60 年	平成 2 年	12	16	17	
								構成比
農業 就業 人口	総数		63,371	66,494	46,572	44,180	41,071	100.0%
	男		24,565	25,741	19,627	18,850	18,207	44.3
	女		38,806	40,753	26,945	25,330	22,864	55.7
基 幹 的 農 業 従 事 者	総 数	計	42,398	39,919	30,702	27,330	28,887	100.0%
		15～59 歳	22,791	15,521	6,258	5,260	5,374	18.6
		60 歳以上	19,607	24,398	24,444	22,070	23,513	81.4
	男	計	19,423	18,666	14,295	13,450	14,113	48.9%
		15～59 歳	9,409	6,326	2,713	2,460	2,693	9.3
		60 歳以上	10,014	12,340	11,582	10,980	11,420	39.5
	女	計	22,975	21,253	16,407	13,880	14,774	51.1%
		15～59 歳	13,382	9,195	3,545	2,790	2,681	9.3
		60 歳以上	9,593	12,058	12,862	11,090	12,093	41.9

⑤耕地面積と利用方法

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく農業振興地域は、県土の 50%に当たる 17 万 5,380ha で、うち農業地区域は農業振興地域の 22.5%にあたる 3 万 9,505ha である。

耕地面積は 3 万 5,600ha で県土の約 10.2%を占めているが、転用等のかい廃面積

が開墾等の拡張面積を上回って推移しておりね引き続き減少傾向にある。また、近年では高齢化等により耕作放棄する農家が増加し、県全体の耕作放棄地は3,410haあり、増加する傾向にある。

耕地面積

単位：ha

区 分	計	田	畑	農家一戸当たりの耕地面積	
				鳥取県	全国
昭和 60 年 2 月	43,500	28,700	14,800	89.4a	122.9a
平成 2 年 2 月	41,800	27,400	14,400	95.2	136.7
12 年 2 月	38,000	25,500	12,500	100.8	154.8
16 年 2 月	35,900	24,700	11,200	100.4	160.7
17 年 2 月	35,600	24,500	11,100	101.8	164.7

⑥農業産出額

平成 17 年の農業産出額は 707 億円で、前年に比べ 14 億円(1.9%)減少した。また、生産農業所得は 213 億円で、前年に比べ 20 億円(8.6%)減少した。

農業算出額

	平成 7 年	12	16	17			
				鳥取県		全国	
				農業産出額	構成比	農業産出額	構成比
米	%	%	%	億円	%	億円	%
	28.2	26.3	23.4	173	24.5	19,952	23.5
麦類	0.0	0.0	0.0	0	0.0	1,535	1.8
雑穀・ 豆類	0.4	0.6	0.7	7	1.0	840	1.0
いも類	1.0	0.9	0.8	6	0.8	2,011	2.4
野菜	21.9	22.4	24.4	163	23.1	19,952	23.5
果実	18.2	15.2	11.7	79	11.2	6,810	8.0
花き	4.9	4.0	3.9	27	3.8	3,980	4.7
工芸農作 物	2.9	3.0	2.4	14	2.0	3,012	3.5
種苗・苗 木類	1.3	1.6	1.5	10	1.4	856	1.0
耕種計	78.8	74.0	68.9	480	67.9	58,645	69.1
肉用牛	2.8	3.0	3.9	29	4.1	4,697	5.5
乳用牛	6.4	8.1	9.4	68	9.6	7,832	9.2
豚	3.8	5.3	7.2	54	7.6	5,245	6.2
鶏	8.1	9.5	10.4	76	10.7	7,127	8.4

その他畜産物	0.1	0.1	0.0	0	0.0	647	0.8
畜産計	21.2	26.0	31.1	227	32.1	25,548	30.1
加工農作物	0.0	0.0	0.0	0	0.0	694	0.8
合計	100.0	100.0	100.0	707	100.0	84,887	100.0
農業産出額	1,010	775	721	707		84,887	
生産農業所得	434	247	233	213		33,066	
生産農業所得率	43.0	31.9	32.3	30.1		39.0	

⑦主要農産物の生産量

主要農産物の生産量

区 分		生 産 量				作付面積 (H17)	生産農家数 (H17)
		昭和 60 年	平成 7 年	平成 16 年	平成 17 年		
米		t	t	t	t	Ha	戸
		99,800	99,300	69,400	73,400	14,400	24,474
麦類		1,940	79	368	336	121	74
いも類		7,450	4,260	3,210	3,150	210	2,995
大豆		3,035	1,010	1,170	1,850	1,056	2,746
野 菜	すいか	46,400	39,100	24,800	24,500	499	1,703
	ねぎ	11,400	16,500	130,000	12,800	789	2,727
	だいこん	28,200	22,000	154,000	14,570	410	2,406
	キャベツ	11,600	12,500	4,860	5,790	200	1,915
	露地メロン	4,750	2,430	1,490	1,530	79	603
	ブロッコリー	2,040	1,770	2,610	3,310	437	
	らっきょう	5,210	2,790	4,551		228	588
	いちご	1,890	606	386	430	32	491
	トマト	3,980	3,880	3,720	3,700	119	1,522
	ホウレン草	2,270	1,450	1,560	1,760	153	1,171
	きゅうり	3,450	2,590	2,140	1,680	71	1,444
	にんじん	3,150	3,650	3,360	3,410	109	1,049
	なす	2,960	1,840	1,190	1,240	89	2,018

	はくさい	7,820	5,480	3,560	3,690	133	1,747
	たまねぎ	6,220	3,190	2,520	2,160	72	2,068
	やまのいも	6,540	3,830	2,330	2,230	76	
	葉たばこ	2,818	1,510	860	754	266	208
果 実	20世紀梨	73,200	40,100	22,800	23,400	999	2,944
	ぶどう	2,510	1,800	939	880	104	136
	かき	6,100	5,010	3,440	4,060	385	1,227
	りんご	428	858	298		52	150
	まゆ	41	1				
畜 産	肉用牛(頭)	14,807	12,696	11,975	11,348		619
	生乳(t)	50,159	59,306	64,598	65,517		247
	肉豚(頭)	193,917	127,596	129,488	132,104		56
	ブロイラー(千羽)	15,296	11,415	11,735	12,251		62
	鶏卵(t)	16,566	12,496	11,727	10,961		35
花 き	芝(千㎡)	6,061	11,325	5,719	5,434	834	1,080
	ストック(千本)	594	2,454	4,180	3,900	20	269
	りんどう(千本)	925	1,972	612		6	43

⑧市町村別農業産出額

市町村別農業産出額(平成17年)

区 分	農業産出額	生産農業 所得	農家一戸当たり生産	
			農業所得	順 位
	億円	億円	千円	位
県計	707	213	609	
	千万円	千万円		
鳥取市	1,147	344	404	12
米子市	687	205	524	8
倉吉市	644	211	653	6
境港市	98	32	788	4
岩美町	114	35	374	14
若桜町	40	12	253	18
智頭町	54	22	227	19
八頭町	303	92	388	13
三朝町	84	30	344	15
湯梨浜町	284	91	594	7
琴浦町	972	247	1,266	2
北栄町	796	272	1,703	1
日吉津村	19	6	261	17
大山町	986	267	970	3
南部町	220	62	471	10
伯耆町	212	68	453	11
日南町	298	86	728	5
日野町	43	16	290	16
江府町	81	32	476	9

(2) 鳥取県の農業施策

国の「21世紀新農政 2007」のポイント

1. 食と農に関する新たな国家戦略の確立

～世界最大の食料純輸入国であるわが国の食料戦略を確立

- 不透明感を増す世界の食糧事情の中で、食料の安定供給を確保
- ・国際的な食糧事情の変化に対応した新たな食料戦略の確立
- ・わが国農林水産物・食品の市場の拡大
- ・WTO 農業交渉、EPA 交渉への戦略的取組

2. 国内農業の体質強化

～農地の「利用」を担い手にまとめて再配分する仕組みの構築など農地政策を抜本改革

- 担い手が創意工夫を活かせる魅力ある農業経営の確立
- ・担い手への施策の集中化・重点化
- ・農地政策改革
- ・食料供給コストの削減
- ・イノベーション・知的財産の力による農業の潜在的な力の発揮

3. 国民の視点に立った食料政策の展開

～生産から食卓までの確な工程管理を実施

- 食品の安全と消費者の信頼を確保
- ・食品の安全と消費者の信頼に向けた取組の充実
- ・農林漁業体験活動を通じた食や農への理解の増進

4. 資源・環境対策の推進

～バイオマスなど再生可能な資源を生産・活用する農林漁業の新たな展開を支援

- 循環型社会の実現・地球環境の保全
- ・バイオマスの利活用の加速化
- ・食品リサイクルの推進
- ・地球環境保全に対する農林水産業の積極的な貢献

5. 農産漁村の活性化

～活力の創意工夫による取組を後押し

- 「美しい国」の原点である農産漁村の活力を引き出し、底上げにつなげる
- ・農産漁村活性化に向けた地域の創意工夫の後押し
- ・暮らしを守る鳥獣害対策の展開

【鳥取県２００７年農業施策】

公共事業としての土地改良事業、災害復旧事業、県立農業大学校や農業試験場・園芸試験場・畜産試験場などの研究施設維持、地産地消酢推進事業、販路開拓事業などのほか多くの施策が実施されている。平成１９年度当初予算における農林水産費は前年度対比２５％減少の２３９億円である。

以下に主な一般事業をあげる。

①チャレンジプラン支援事業 【予算：１８０，７２３ 千円】

やる気や意欲のある農業者、営農組織等が創意工夫を生かして行う取組に対して支援を行う。農業者、営農組織等が個々に作成したプランに基づき、その目標達成のために必要な支援を市町村と役割を分担し行う。

特に、認定農業者の担い手が不足する地域等において、集落営農の組織化・法人化を行う取組については優先して支援する。

②環境保全型営農活動支援事業 【予算：７，１７８ 千円】

農地や農業用水の保全向上と一体的に、化学肥料や化学合成農薬の使用を大幅に低減するなど、地域でまとまって環境負荷を低減する先進的な営農活動を支援することにより、地域における農地・水・環境の良好な保全と質的向上を促進する。

③アグリビジネスモデル創出支援事業 【予算：２，２００ 千円】

農産物の生産振興と販路拡大を効果的に推進するため、加工・業務用仕向などの新たな需要に対する戦略をＪＡや生産者自らが検討する場を提供するとともに、産地と市場・食品業界との情報交換を促進する。

④農業担い手自立支援事業 【予算：２２，７８９ 千円】

水田農業における自立した農業経営体を育成し、担い手を中心とした生産構造への転換をすすめるため、意欲ある農業者の経営規模の拡大又は作付拡大に対し助成を行う。

⑤アグリビジネス企業参入総合支援事業 【予算：２，９８４ 千円】

企業が農業への参入を行うにあたり、相談窓口の一元化、農地の確保支援、生産技術習得支援、機械・施設の整備等総合的な支援を行う。

⑥とっとり米「特Ａランク」取得事業 【予算：１，３０１ 千円】

県産米の市場評価アップ、価格アップによる農業者の所得向上および経営安定による水田農業の活性化を図るため、良食味米の生産に意欲的な農業者(団体)の「特Ａランク」格付けの取得及び「特Ａランク」米の産地化の取組を支援する。

⑦公共牧場自立支援事業 【予算:91,123 千円】

公共育成牧場に対する県の関与のあり方を抜本的に見直し、管理主体である財団法人鳥取県畜産振興協会による自主運営、独立採算の体制を確立することとし、平成23年までの移行措置期間に必要な支援を行うものである。

⑧第9回全国和牛能力共進会開催事業 【予算 279,126 千円】

平成19年に鳥取県で開催される「第9回全国和牛能力共進会～大自然の恵みとっとりフォーラム 2007～」の開催に向けて、鳥取県実行委員会が実施する以下の取組みに対し、負担金を交付する。

- ・大会イベントの円滑な運営
- ・優秀な出品牛づくり

⑨農地・水・農村環境保全向上活動支援事業 【予算 94,252 千円】

国の農政改革の三本柱である「農地・水・環境保全向上対策」について、地域の将来構想を策定することを前提に、地域全体で行う農地や農業用水等の地域資源の保全活動を支援する。

(3) 認定農業者アンケート調査

【調査概要】

①調査目的

鳥取県の認定農業者を対象として農業経営の実態および意向等を確認することを目的に調査を実施する。調査結果は、今後の認定農業者のあり方や鳥取県農業の政策支援等を研究するための基礎的データとして活用する。

②調査対象と調査方法

19市町村のうち、担い手育成支援協議会設置市町村（湯梨浜町を加える）のうち14市町村を対象とした。調査先認定農業者数は、各協議会の認定総数に対して按分した。なお、アンケートは、鳥取県経営支援課担い手育成係、鳥取県農業会議の理解の下、市町村の担い手育成支援協議会に協力を依頼し配布・回収を行った。

③調査時期

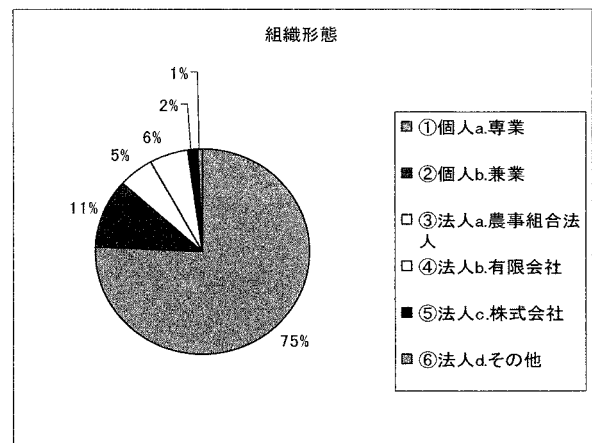
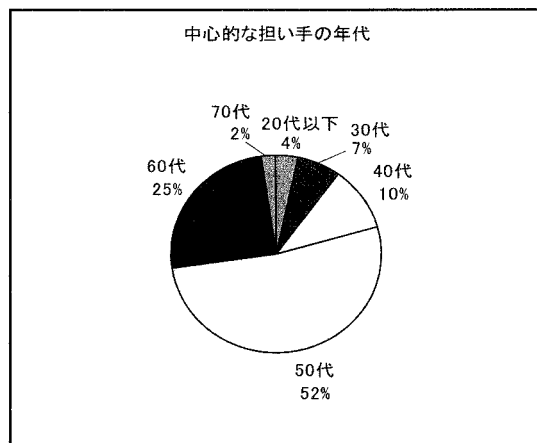
調査票配布：7月11日 回答期限：8月10日

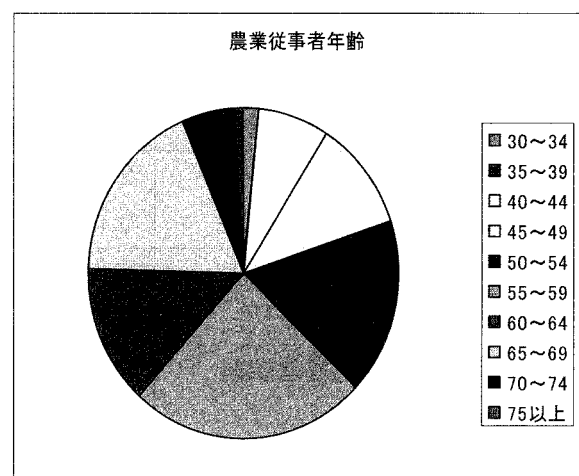
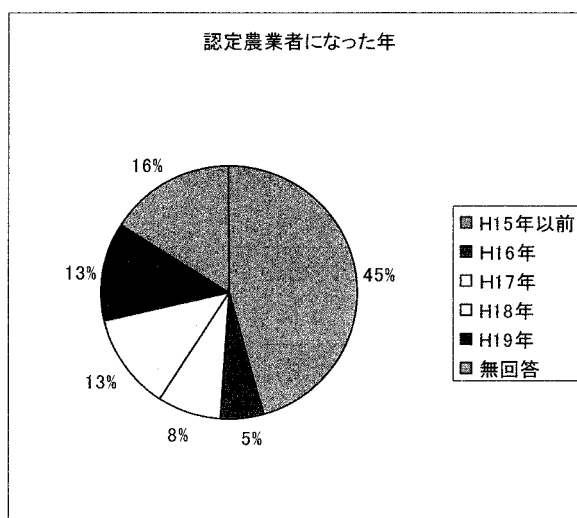
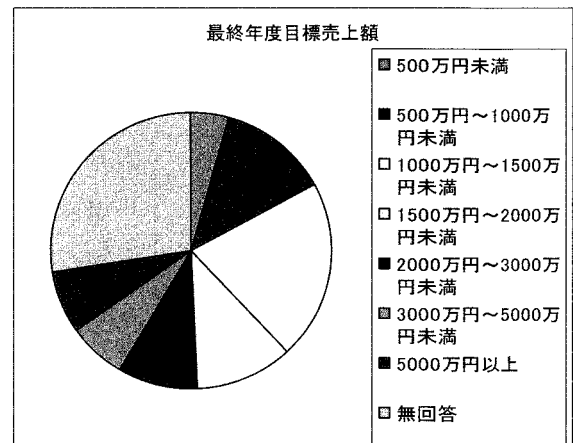
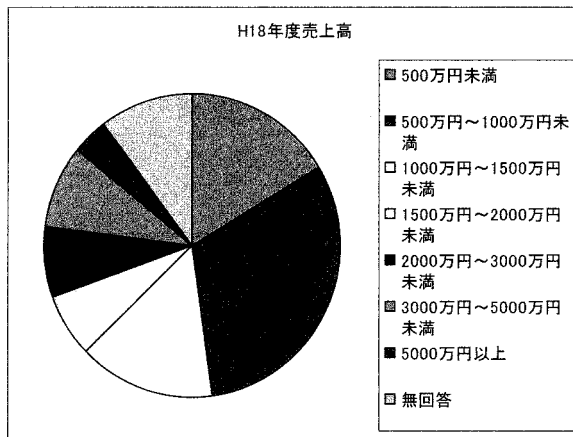
④回収結果

136（回収率26.5%）

	配布数	回収数		配布数	回収数
鳥取市	48	9	琴浦町	47	17
岩美町	10	9	米子市	15	8
八頭町	15	5	大山町	53	11
倉吉市	45	18	南部町	12	6
湯梨浜町	15	4	伯耆町	14	5
三朝町	10	4	江府町	6	5
北栄町	210	28	日南町	14	7
			合計	514	136

⑤フェイス項目分析





- ・担い手の年代は、50代以上が80%を占めた。
- ・組織形態は個人経営が86%、そのうち75%が専業農家となっている。
- ・売上高実績は、1,000万円未満がほぼ半分を占めている。
- ・上記に対し、最終目標売上額は2,000万円未満で約半分となる。
- ・農業従事者の平均年齢は、50歳以上が4分の3以上の回答であった。

⑥調査結果（要約）

選択回答集計結果

クロス分析項目	集計結果から見た課題
主たる作物の販売方法	販売はJ A依存体質（特に米、野菜）にある。
作物別規模	小規模農業者で占められている。
経営方針	経営方針、ビジョンの策定なし。500万円以下が特に多い。
動機とメリット	自ら進んで認定農業者になった人ほどメリットを感じている。 他力本願はメリットをあまり感じていない。
年度計画と売上実績	2,000万円以上の人ほど年間計画を立て実行している。
担い手年代別原価意識	30歳以下が原価意識が低い（計算の仕方が分からない）。
売上規模別生産量	全体的に把握しているが、その程度は分からない。
所得向上意識売上規模	2,000万円以上は意識が高いが、500万円以下では低い。
後継者と育成	2,000万円以上では後継者が決まり育成しているが、1,000万円以下では決まっていない。
組織形態と認定農業者	個人の場合は教育に目が向いていないが、法人は対応している。
担い手年代別経営課題	年度の経営計画策定ができない理由は、財務知識不足が理由にある。特に若年層が問題視している。
販売方法別販売課題	J Aに頼らざるを得ない状況だが、売上が不安定。全体的に販路開拓ができていない様子が伺える。
組織形態別財務課題	個人法人問わず、利益が低い。個人は投資余力がない。
組織形態別労務課題	全体的に高齢化、後継者問題。法人は労働者不足、生産性が低いも課題となっている。
作物別農産物課題	野菜米は収益性重視、果樹は付加価値重視の傾向にある。
作物別農地課題	米野菜は農地不足、分散して非効率。果実も農地分散で非効率。
作物別土づくり	土壌重視〔土壌改良・土づくり〕の傾向。
作物別生産課題	栽培技術の向上、米野菜は機械の更新が課題。
作物別仕入課題	資材が高いものが問題。
認定農業者のメリット	メリットなしが半分。メリットあった人は60%が補助金活用。 そのほか情報や交流といった回答もある。
認定農業者組織別課題	高齢化、後継者不足が大問題。個人経営は、利益の確保と将来不安、耕作放棄地、鳥取ブランド、販路の拡大など。

Category	Percentage (%)	Sample Size (n)
合計	26.5	121
米	182.7	36
野菜	115.8	57
果樹	117.9	28
酪農等	10.5	19
その他	119.3	57

JA（農協）
 商社・卸業者
 生協・入会
 食品小売
 卸先
 観光地等への販売
 ネット通販販売
 民営・旅館・ホテル・料亭等飲食店
 道の駅・農産物直売所
 産地直売等
 展示場
 朝市等による
 農産物直売
 共同販売
 への宅配販売
 共同販売
 その他

上段農産 下段%	販売方法													
	小 販 賣 場	大 販 賣 場	生 産 者 直 売 場	生 産 者 直 売 場	生 産 者 直 売 場	生 産 者 直 売 場	生 産 者 直 売 場	生 産 者 直 売 場	生 産 者 直 売 場	生 産 者 直 売 場				
合計	124	89	32	10	3	7	17	3	4	1	13	23	5	23
	100.0	81.8	26.4	8.3	2.5	5.8	14.0	2.5	3.3	0.8	10.7	19.0	4.1	19.0
米	96	88	19	5	2	6	12	2	4	1	9	21	5	17
	100.0	97.7	18.8	5.2	2.1	6.3	12.5	2.1	4.2	1.0	9.4	21.9	5.2	17.7
野菜	57	52	15	2	2	5	10	2	3	1	9	9	3	9
	100.0	91.2	26.3	3.5	3.5	8.8	17.5	3.5	5.3	1.8	15.8	15.8	5.3	15.8
果物	20	16	7	5	1	1	5	2	2	2	4	8	2	5
	100.0	57.8	25.0	17.9	3.6	3.6	17.9	7.1	7.1	2	14.3	23.6	7.1	17.9
畜産物	19	17	3	3	1	1	1	1	1	1	1	2	1	2
	100.0	89.5	15.8	3	1	1	5.3	1	1	1	1	10.5	1	10.5
その他	57	49	19	4	2	1	11	2	4	1	8	11	2	11
	100.0	86.0	33.3	7.0	3.5	5.3	19.3	3.5	7.0	1.8	14.0	19.3	3.5	19.3

・特に、「米」91.7%、「野菜」91.2%がJAへの依存が高い。

- ・「果樹」については、他の産物に比べJA以外にも販売が多岐にわたっている。

・その他には、「道の駅・農産物直売所」での販売も20%弱ある。

■主たる作物および従事者数別の売上額

上段:度数 下段:%		農業従事者総数									H18年度売上額								
		合計	0~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35以上	合計	500万円未満	500万円 1000万円未満	1000万円 1500万円未満	1500万円 2000万円未満	2000万円 3000万円未満	3000万円 5000万円未満	5000万円以上	無回答
主たる作物	合計	127 100.0	110 86.6	11 8.7	1 0.8	2 1.6	-	1 0.8	2 1.6	-	131 100.0	22 16.8	42 32.1	20 15.3	9 6.9	10 7.6	12 9.2	5 3.8	11 8.4
	米	98 100.0	86 87.8	8 8.2	1 1.0	2 2.0	-	-	1 1.0	-	102 100.0	19 18.6	32 31.4	14 13.7	8 7.8	8 7.8	9 8.8	3 2.9	9 8.8
	野菜	62 100.0	54 87.1	6 9.7	1 1.6	1 1.6	-	-	-	-	62 100.0	10 16.1	25 40.3	7 11.3	5 8.1	6 9.7	3 4.8	1 1.6	5 8.1
	果樹	31 100.0	27 87.1	4 12.9	-	-	-	-	-	-	31 100.0	5 16.1	10 32.3	6 19.4	2 6.5	2 6.5	1 3.2	-	5 16.1
	酪農等	21 100.0	20 95.2	1 4.8	-	-	-	-	-	-	22 100.0	1 4.5	4 18.2	3 13.6	2 9.1	-	8 36.4	2 9.1	2 9.1
	その他	57 100.0	46 80.7	5 8.8	1 1.8	2 3.5	-	1 1.8	2 3.5	-	60 100.0	10 16.7	18 30.0	10 16.7	1 1.7	7 11.7	6 10.0	3 5.0	5 8.3

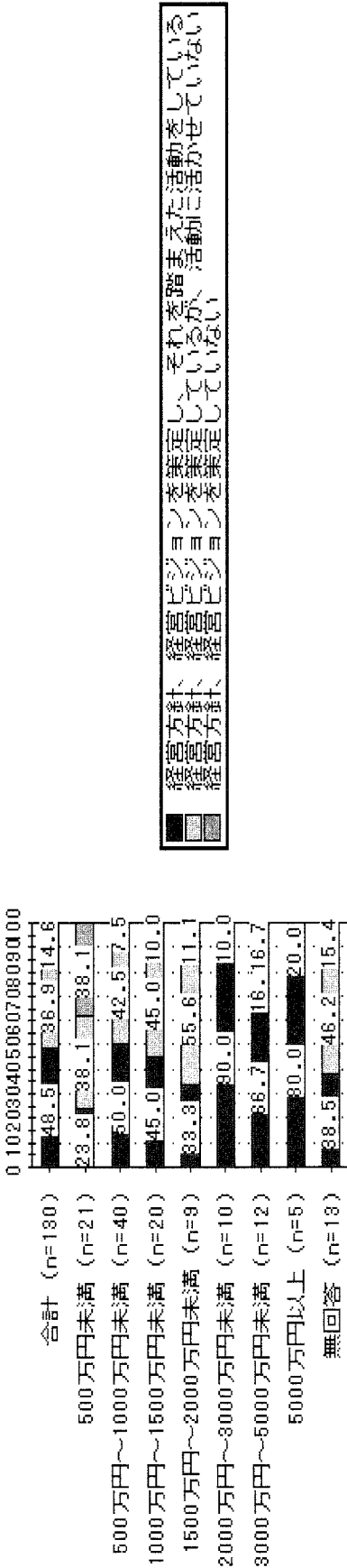
・全体では、5人以下の従事者数、500～1,000万円の回答が多い。

・米、野菜、果樹については、500万円以下の事業者も目立つ。

・酪農では3,000万円以上の売上額を計上している農家も36.4%と見受けられる。

・総じて酪農を除き、事業者数、売上実績ともに小規模な農業者が多いことが伺える。

■ 経営方針・ビジョンの有無と売上実績との関係

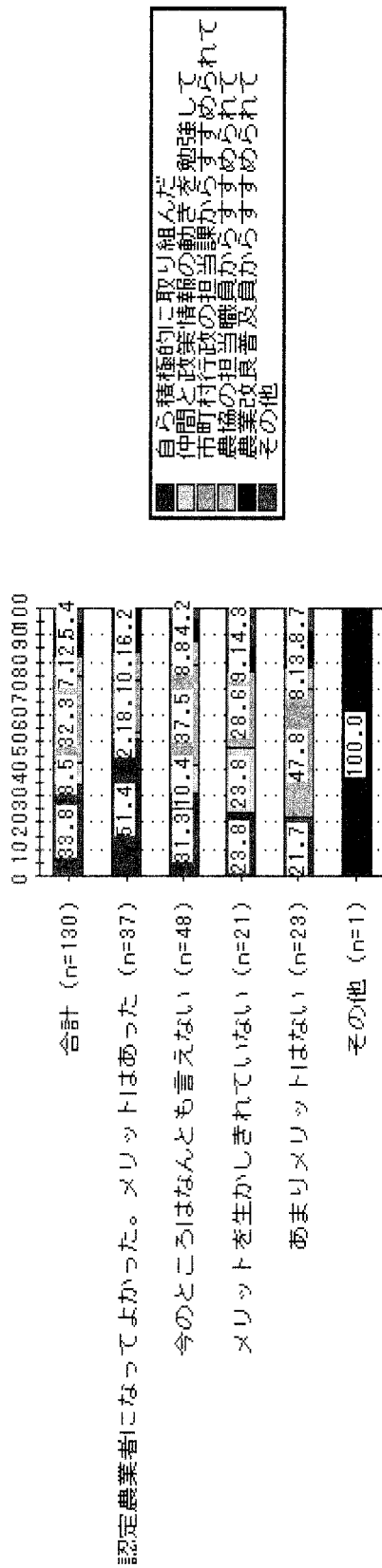


経営方針・ビジョンを掲げて、日々それを基準にした活動を行われてますか × H18年度売上額

上段: 度数 下段: %	経営方針、経営ビジョンを掲げて、日々それを基準にした活動を行われてますか	
	経営方針、経営ビジョンを掲げて、日々それを基準にした活動を行われてますか	経営方針、経営ビジョンを掲げて、日々それを基準にした活動を行われてますか
合計	130 100.0	48 36.9
500万円未満	21 100.0	8 38.1
500万円～1000万円未満	40 100.0	17 42.5
1000万円～1500万円未満	20 100.0	9 45.0
1500万円～2000万円未満	9 100.0	3 33.3
2000万円～3000万円未満	10 100.0	3 30.0
3000万円～5000万円未満	12 100.0	8 66.7
5000万円以上	5 100.0	4 80.0
無回答	13 100.0	6 38.5

- ・ 経営方針・ビジョンを策定しているものの、売上は1,500万円以下に留まっている様子が同える。
- ・ 方針、ビジョンを策定していないとの回答者は、売上が低迷している。(500万円以下38.1%)
- ・ 上記に対して、方針、ビジョンを策定しその活動をしている回答者の中には2,000万円以上の売上を確保している方もある。

■ 認定農業者になった動機とメリットの関係



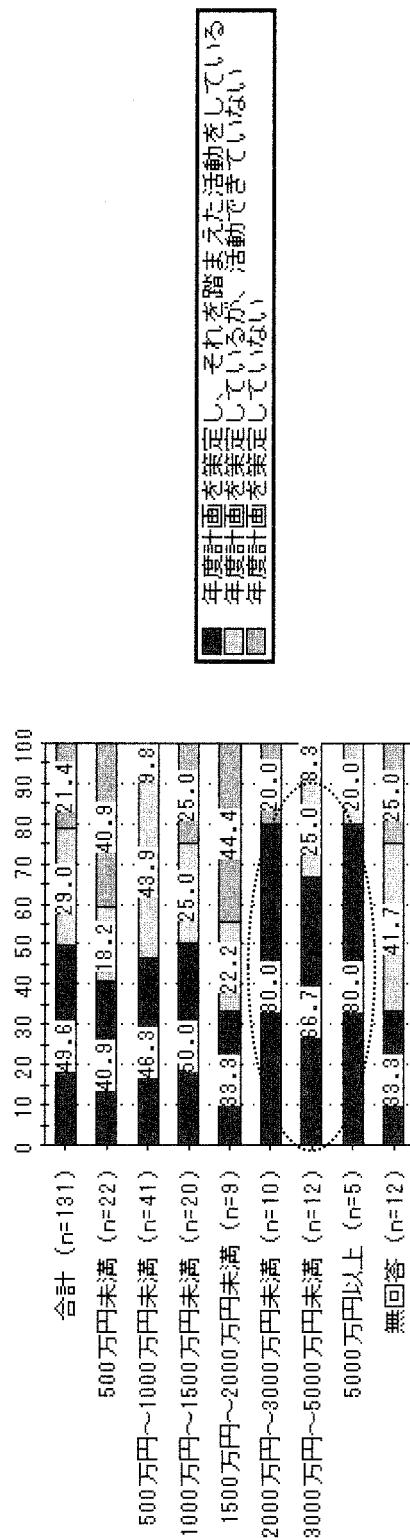
自ら積極的に取り組んだ
市町村行政の担当者から
農協の担当者から
農業改良普及員から
その他

認定農業者の申請経緯・動機について × 認定農業者になって良かったですか。メリットはありましたか

上段:度数 下段:%		認定農業者の申請経緯・動機について					
認定農業者になった動機	合計	自ら積極的に取り組んだ	中間と政策情報の動きを勉強して	市町村行政の担当者から	農協の担当者から	農業改良普及員から	その他
合計	130	44	11	42	10	16	7
認定農業者になった動機	100.0	33.8	8.5	32.3	7.7	12.3	5.4
認定農業者になった動機	37	19	1	7	4	6	-
認定農業者になった動機	100.0	51.4	2.7	18.9	10.8	16.2	-
認定農業者になった動機	48	15	5	18	4	4	2
認定農業者になった動機	100.0	31.3	10.4	37.5	8.3	8.3	4.2
認定農業者になった動機	21	5	5	6	-	2	3
認定農業者になった動機	100.0	23.8	23.8	28.6	-	9.5	14.3
認定農業者になった動機	23	5	-	11	2	3	2
認定農業者になった動機	100.0	21.7	-	47.8	8.7	13.0	8.7
認定農業者になった動機	1	-	-	-	-	1	-
認定農業者になった動機	100.0	-	-	-	-	100.0	-

- ・ 認定農業者になった経緯・動機は市町村や農協、農業改良普及員に進められてが多い。
- ・ この動機とメリットをクロスしてみると、認定に対する意識・目的のある方はメリットがあると感じている。
- ・ 逆に、目的を持たずに進められるままに認定を受けた農業者は、メリットをあまり感じていない。

■ 年度計画を策定している認定農業者の売上規模

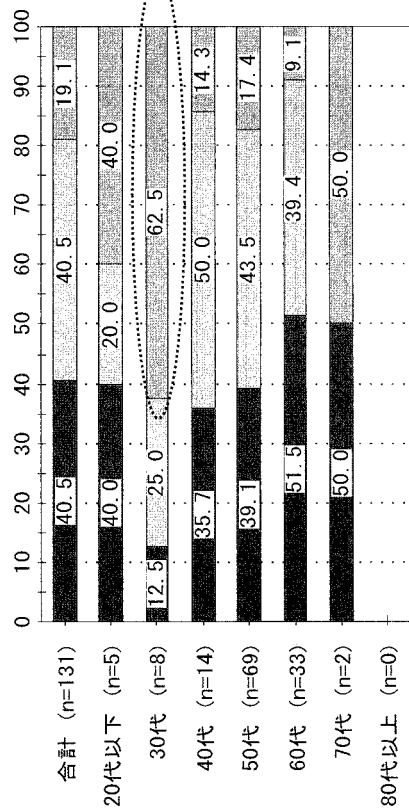


年度の経営計画を策定して、それをベースにした活動をおられますか × H18年度売上額

上段: 度数 下段: %	年度の経営計画を策定して、それをベースにした活動をおられますか	
	年度計画を策定し、それを踏まえた活動をしている	年度計画を策定しているが、活動できていない
合計	65 49.6	38 29.0
500万円未満	9 40.9	4 18.2
500万円～1000万円未満	19 46.3	18 43.9
1000万円～1500万円未満	10 50.0	5 25.0
1500万円～2000万円未満	3 33.3	2 22.2
2000万円～3000万円未満	8 80.0	-
3000万円～5000万円未満	8 66.7	3 25.0
5000万円以上	4 80.0	1 20.0
無回答	4 33.3	5 41.7

- ・ 年度計画を策定して活動している認定農業者は、売上高2,000万円以上の比率が高い。
- ・ 2,000万円以下の売上規模の認定農業者は総体的に年度計画を策定していない傾向にある。

■担い手の年代別に見た原価意識



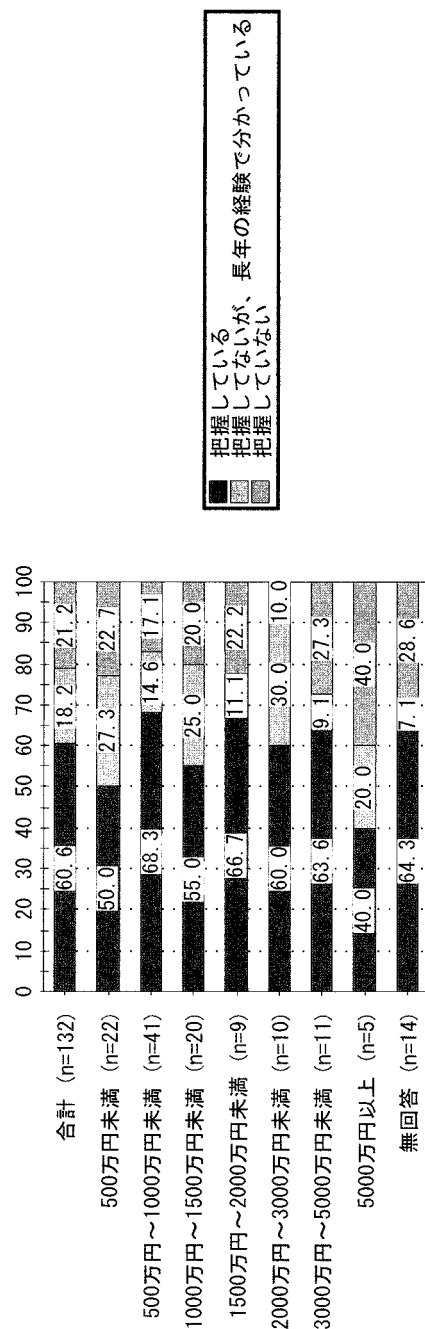
■ 策定している
 ■ 策定していないが、長年の経験で分かっている
 ■ 計算の仕方がわからない

作物ごとの原価計算をしておられますか × 中心的な担い手の方の年代

上段: 度数 下段: %	作物ごとの原価計算をしておられますか		
	合計	策定している	策定していないが、長年の経験で分かっている
合計	131 100.0	53 40.5	53 40.5
20代以下	5 100.0	2 40.0	1 20.0
30代	8 100.0	1 12.5	2 25.0
40代	14 100.0	5 35.7	7 50.0
50代	69 100.0	27 39.1	30 43.5
60代	33 100.0	17 51.5	13 39.4
70代	2 100.0	1 50.0	-
80代以上	-	-	-

- ・ 30代以下の担い手で原価計算の仕方が分からないとの回答が62.5%と多い。
- ・ 作物ごとの原価計算をしているとの回答が半分近くあるが、その仕方・方法の詳細はわからない。

■売上規模別の土地あたりの生産量把握状況

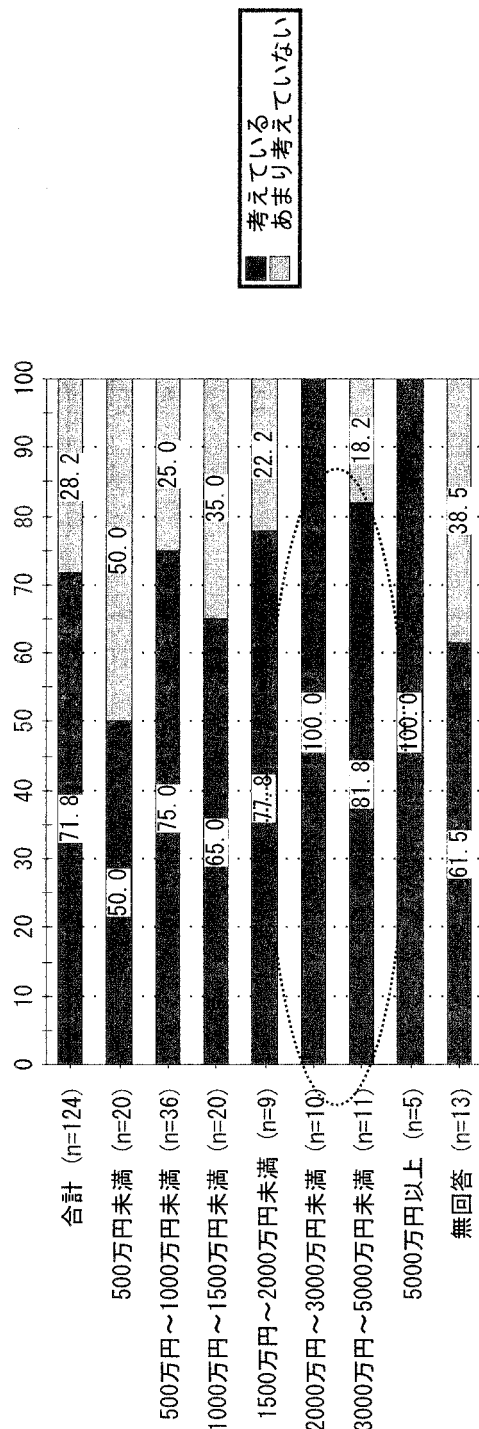


土地あたりの生産量を把握しておられますか × H18年度売上額

上段: 度数 下段: %	土地あたりの生産量を把握しておられますか			
	合計	把握している	把握していないが、長年の経験で分かっている	把握していない
合計	132 100.0	80 60.6	24 18.2	28 21.2
500万円未満	22 100.0	11 50.0	6 27.3	5 22.7
500万円～1000万円未満	41 100.0	28 68.3	6 14.6	7 17.1
1000万円～1500万円未満	20 100.0	11 55.0	5 25.0	4 20.0
1500万円～2000万円未満	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2
2000万円～3000万円未満	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0
3000万円～5000万円未満	11 100.0	7 63.6	1 9.1	3 27.3
5000万円以上	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0
無回答	14 100.0	9 64.3	1 7.1	4 28.6

・ 全般的に把握しているとの回答が多い。

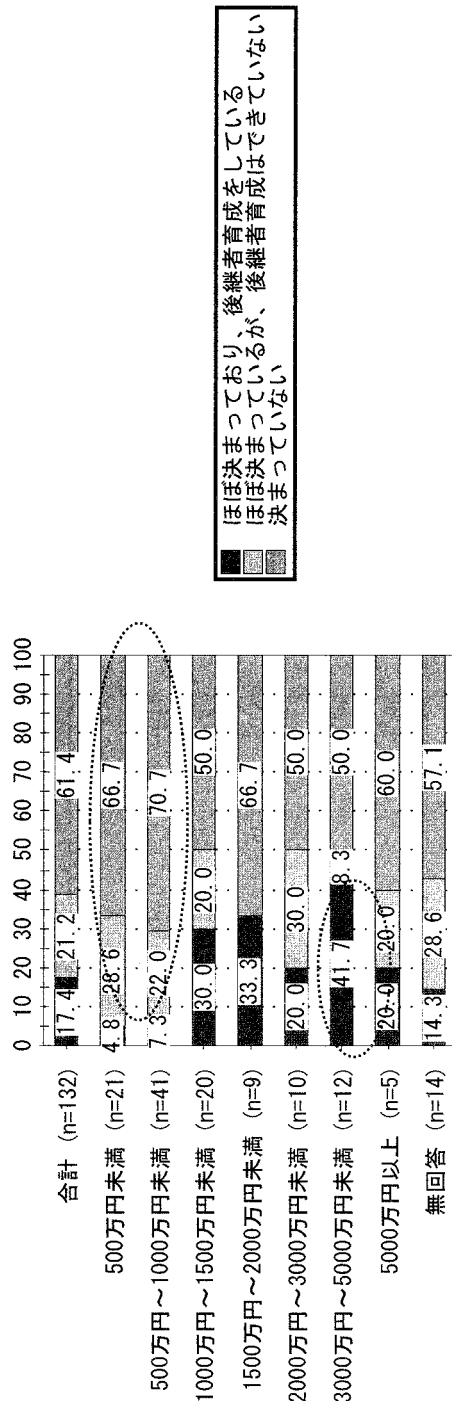
■所得向上意識と売上規模の関係



上段: 度数 下段: %	所得向上のための対策は何をどのようにするか、考えておられますか		
	合計	考えている	あまり考えていない
合計	124 100.0	89 71.8	35 28.2
500万円未満	20 100.0	10 50.0	10 50.0
500万円～1000万円未満	36 100.0	27 75.0	9 25.0
1000万円～1500万円未満	20 100.0	13 65.0	7 35.0
1500万円～2000万円未満	9 100.0	7 77.8	2 22.2
2000万円～3000万円未満	10 100.0	10 100.0	0 0.0
3000万円～5000万円未満	11 100.0	9 81.8	2 18.2
5000万円以上	5 100.0	5 100.0	0 0.0
無回答	13 100.0	8 61.5	5 38.5

- ・売上高2,000万円以上を計上している認定農業者は、総じて所得向上のための対策を考えている。
- ・500万円以下になると考えていない認定農業者が多くなる。

■後継者の育成に努力している認定農業者の売上実績

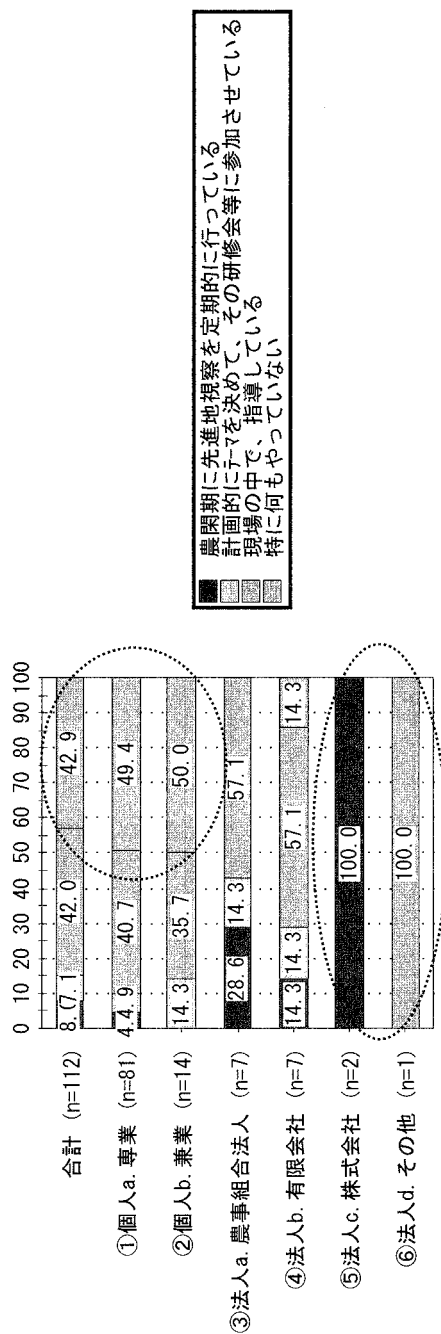


後継者の育成をしておられますか × H18年度売上額

上段・度数 下段・%	後継者の育成をしておられますか			
	合計	ほぼ決まっておりますが、後継者育成はできていない	ほぼ決まっておりますが、後継者育成はできていない	決まっております
合計	132	23	28	81
500万円未満	100.0	17.4	21.2	61.4
500万円～1000万円未満	21	1	6	14
1000万円～1500万円未満	41	4.8	28.6	66.7
1500万円～2000万円未満	100.0	3	22.0	70.7
2000万円～3000万円未満	20	6	4	10
3000万円～5000万円未満	100.0	30.0	20.0	50.0
5000万円以上	9	3	-	6
H18年度売上額	100.0	33.3	-	66.7
5000万円未満	10	2	3	5
5000万円～10000万円未満	100.0	20.0	30.0	50.0
10000万円～50000万円未満	12	5	1	6
50000万円以上	100.0	41.7	8.3	50.0
無回答	14	2	1	3
	100.0	14.3	28.6	57.1

- ・売上3,000万円以上計上している認定農業者になると、後継者をほぼ決めており育成している。
- ・逆に、1,000万円以下の認定農業者では後継者が決まっていないとの回答が多くなる。

■組織形態別に見た従業員教育の状況

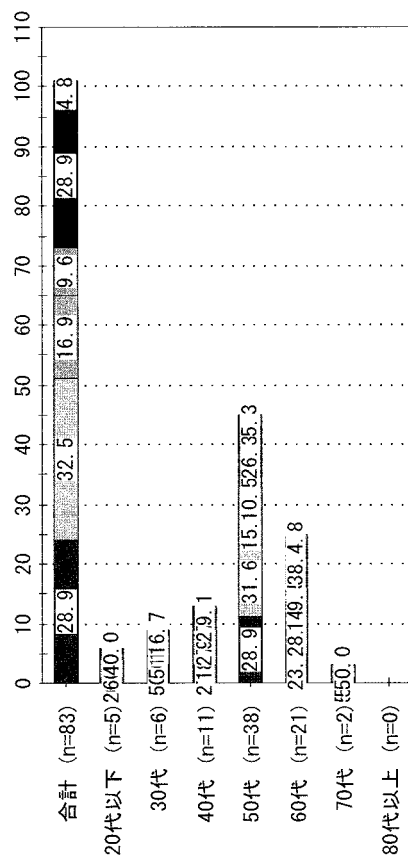


従業員の実施教育をしておりますか × 組織形態

組織形態	上段: 度数 下段: %	従業員の実施教育をしておりますか			
		合計	農閑期に先進地視察を定期的に行っている	計画的にテーマを決めて、その研修現場の中で、指導している	特になにもやっていない
合計	112 100.0	112 100.0	9 8.0	8 7.1	47 42.0
①個人a. 専業	81 100.0	81 100.0	4 4.9	4 4.9	40 49.4
②個人b. 兼業	14 100.0	14 100.0	-	2 14.3	7 50.0
③法人a. 農事組合法人	7 100.0	7 100.0	2 28.6	1 14.3	4 57.1
④法人b. 有限会社	7 100.0	7 100.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1
⑤法人c. 株式会社	2 100.0	2 100.0	2 100.0	-	-
⑥法人d. その他	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0

- ・ 兼業、専業ともに個人形態の認定農業者は、従業員教育を特に行っていないことが伺える。
- ・ 法人化している認定農業者は、現場の中での指導なり先進地視察なり積極的な姿勢が読み取れる。

■担い手の年代別に見た経営課題



経営者等の課題 × 中心的な担い手の方の年代

上段: 度数 下段: %	経営者等の課題							
	合計	年度の経営計画書の作成ができない	財務知識が不足	組織づく	法人化対策	異業種との交流・連携対策	その他	
中心的な担い手の年代	合計	83 100.0	24 28.9	27 32.5	14 16.9	8 9.6	24 28.9	4 4.8
	20代以下	5 100.0	1 20.0	3 60.0	-	-	2 40.0	-
	30代	6 100.0	3 50.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-
	40代	11 100.0	3 27.3	2 18.2	3 27.3	1 9.1	3 27.3	1 9.1
	50代	38 100.0	14 28.9	12 31.6	6 15.8	4 10.5	10 26.3	2 5.3
	60代	21 100.0	5 23.8	6 28.6	3 14.3	2 9.5	8 38.1	1 4.8
	70代	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	80代以上	-	-	-	-	-	-	-

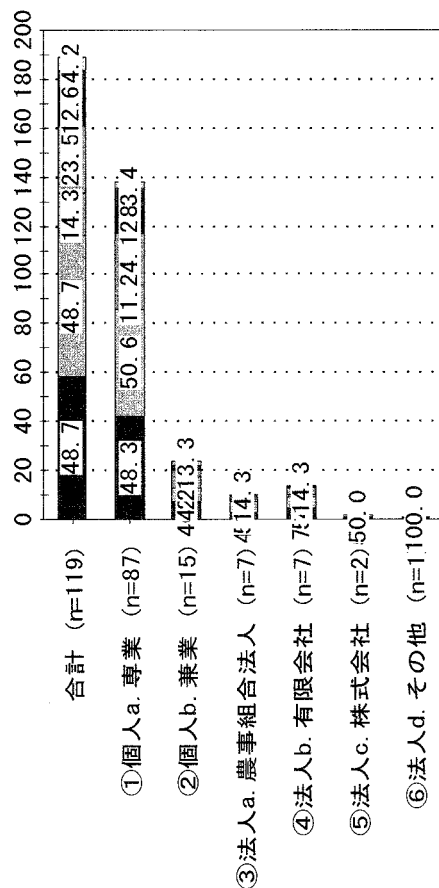
- ・ 30歳代以下の担い手において少数だが財務知識が不足との認識がある。
- ・ 50代以降では「年度の経営計画書の作成ができない」、「財務知識の不足」が目立つ。
- ・ 財務知識が不足しているがゆえに計画が立てられないと思われる。

■販売方法別に見た販売の課題

上段:度数 下段:%		販売の課題						
		合計	売上が不安定である	売上が計画通り伸びない	販売活動の共同化	販売方法の多角化	安定した流通・販売対策	その他
販売方法	合計	125 100.0	56 44.8	44 35.2	7 5.6	12 9.6	46 36.8	7 5.6
	JA（農協）	95 100.0	52 54.7	37 38.9	5 5.3	10 10.5	37 38.9	6 6.3
	商社・卸業者	29 100.0	8 31.0	13 44.8	1 3.4	5 17.2	11 37.9	4 13.8
	生協・スーパー・百貨店・コンビニ等小売店	9 100.0	4 44.4	3 33.3	-	1 11.1	5 55.6	2 22.2
	食品メーカー・食品加工工場	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	2 66.7	1 33.3	-
	観光地等への土産品店	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	2 66.7	1 33.3
	ネット通信販売	4 100.0	1 25.0	2 50.0	-	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	加わり販売	-	-	-	-	-	-	-
	民宿・旅館・ホテル	2 100.0	-	1 50.0	-	-	2 100.0	-
	レストラン・料亭等飲食店	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	4 57.1	1 14.3
	道の駅・農産物直売所	14 100.0	7 50.0	10 71.4	1 7.1	4 28.6	7 50.0	-
	物産展等各種イベント販売	3 100.0	2 66.7	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-
	朝市・青空市・100円市等	4 100.0	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	2 50.0	-
	トラック等による住宅地での直接販売	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-
	農園直売	11 100.0	2 18.2	6 54.5	-	4 36.4	5 45.5	1 9.1
	固定客等への宅配販売	21 100.0	8 38.1	8 38.1	1 4.8	3 14.3	12 57.1	1 4.8
	共同生産・共同販売	5 100.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	-	3 60.0	-
	その他	20 100.0	7 35.0	8 40.0	3 15.0	2 10.0	10 50.0	2 10.0

- ・販売方法がJA（農協）の場合、売上が不安定であるとの回答が54.7%であるのは販売価格が市場任せであるため不安定とのことと思われる。
- ・その表れとして、JAの場合は安定した流通・販売対策が38.9%と続いて回答が多い。
- ・最近の傾向にある「道の駅・農産物直売所」や「農園販売」においては、売上が計画どおり伸びないといった回答が目立つ。
- ・全般的には、安定した流通の確保、販売対策が大きな課題となっている。
- ・売る力がない、量がはけないうえにJAに頼らざるを得ないのではないのか。

■組織形態別に見た財務課題



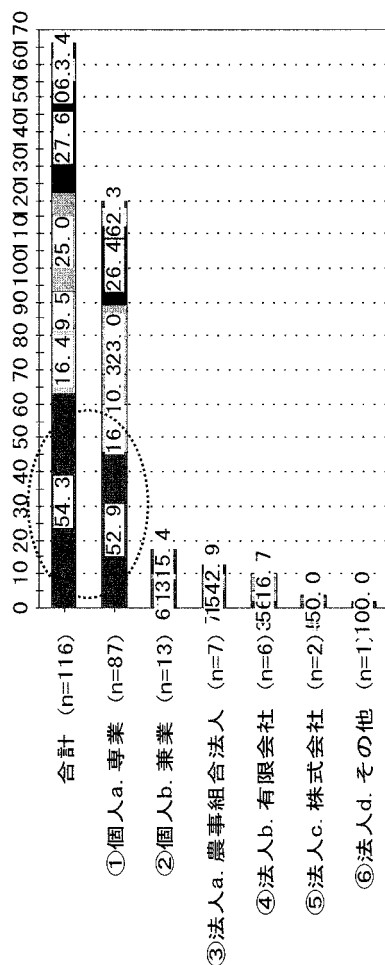
①個人a.専業 (n=87)
 ②個人b.兼業 (n=15)
 ③法人a.農事組合法人 (n=7)
 ④法人b.有限会社 (n=7)
 ⑤法人c.株式会社 (n=2)
 ⑥法人d.その他 (n=1)

財務の課題 × 組織形態

組織形態	財務の課題		財務の課題					その他
	上段: 度数 下段: %	合計	利益率が低い	利益が少ない	返済資金不足で借入金返済が計画通りにいかない	投資余力がない	農業災害時の補填	
合計	119 100.0	119 100.0	58 48.7	58 48.7	17 14.3	28 23.5	15 12.6	5 4.2
①個人a.専業	87 100.0	87 100.0	42 48.3	44 50.6	10 11.5	21 24.1	11 12.6	7 8.0
②個人b.兼業	15 100.0	15 100.0	7 46.7	6 40.0	4 26.7	3 20.0	1 6.7	2 13.3
③法人a.農事組合法人	7 100.0	7 100.0	3 42.9	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3	-
④法人b.有限会社	7 100.0	7 100.0	5 71.4	4 57.1	1 14.3	3 42.9	1 14.3	-
⑤法人c.株式会社	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-
⑥法人d.その他	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-

- ・総じて、利益率が低い、利益が少ないが多い結果にある。
- ・個人(兼業・専業)では、「投資余力がない」の回答も目立ち、財務基盤が脆弱な状況が読み取れる。

■組織形態別に見た労務の課題



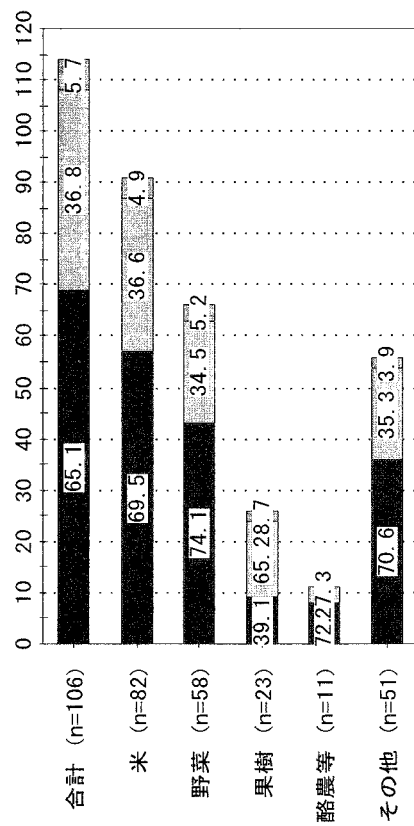
認定者の高齢化、後継者問題
 外部従業員のロ－ション、後継者が高い
 農作業員の生産性向上対策
 労働不足
 労務管理の能力不足
 従業員不足
 その他

労務の課題 × 組織形態

上段:度数 下段:%		労務の課題								
	合計	認定者の高齢化、後継者問題	外部従業員のロ－ション、後継者が高い	農作業員のロ－ション、後継者管理等	労働の生産性向上対策	従業員不足、労働力不足	労務管理(労働関連法務の対応)	従業員の能力不足	その他	
組織形態	合計	116 100.0	63 54.3	19 16.4	11 9.5	29 25.0	32 27.6	1 0.9	7 6.0	4 3.4
	①個人a. 専業	87 100.0	46 52.9	14 16.1	9 10.3	20 23.0	23 26.4	-	- 6.9	2 2.3
	②個人b. 兼業	13 100.0	8 61.5	2 15.4	-	-	4 30.8	1 7.7	-	2 15.4
	③法人a. 農事組 合法人	7 100.0	5 71.4	-	1 14.3	4 57.1	3 42.9	-	-	-
	④法人b. 有限会 社	6 100.0	2 33.3	3 50.0	-	4 66.7	-	-	1 16.7	-
	⑤法人c. 株式会 社	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-
	⑥法人d. その他	1 100.0	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-

- ・ 回答の半分以上は、どの組織形態の認定農業者とも高齢化、後継者問題を課題にあげている。
- ・ 法人組織においては、労働の生産性の向上と従業員不足などの課題も抱えている。

■主たる作物別に見た農産物の課題

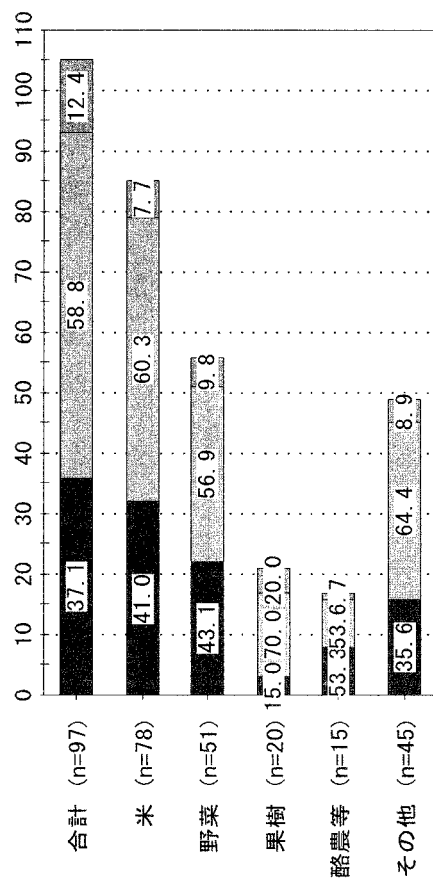


農産物の課題 × 主たる作物

上段: 度数 下段: %	農産物の課題			
	合計	収益性のある安定した作物の選定と作物ローテーション	付加価値の高い新農産物の開発導入	その他
主たる作物				
合計	106 100.0	69 65.1	39 36.8	6 5.7
米	82 100.0	57 69.5	30 36.6	4 4.9
野菜	58 100.0	43 74.1	20 34.5	3 5.2
果樹	23 100.0	9 39.1	15 65.2	2 8.7
酪農等	11 100.0	8 72.7	3 27.3	-
その他	51 100.0	36 70.6	18 35.3	2 3.9

- ・米、野菜、酪農等が収益のある安定した作物の選定を課題にあげているのに対し、果樹は付加価値の高い農産物の開発における課題意識を持っている。
- ・生産において、米、野菜、酪農等は収益性を、果樹は付加価値を求めている傾向にあると思われる。

■主たる作物別に見た農地の課題



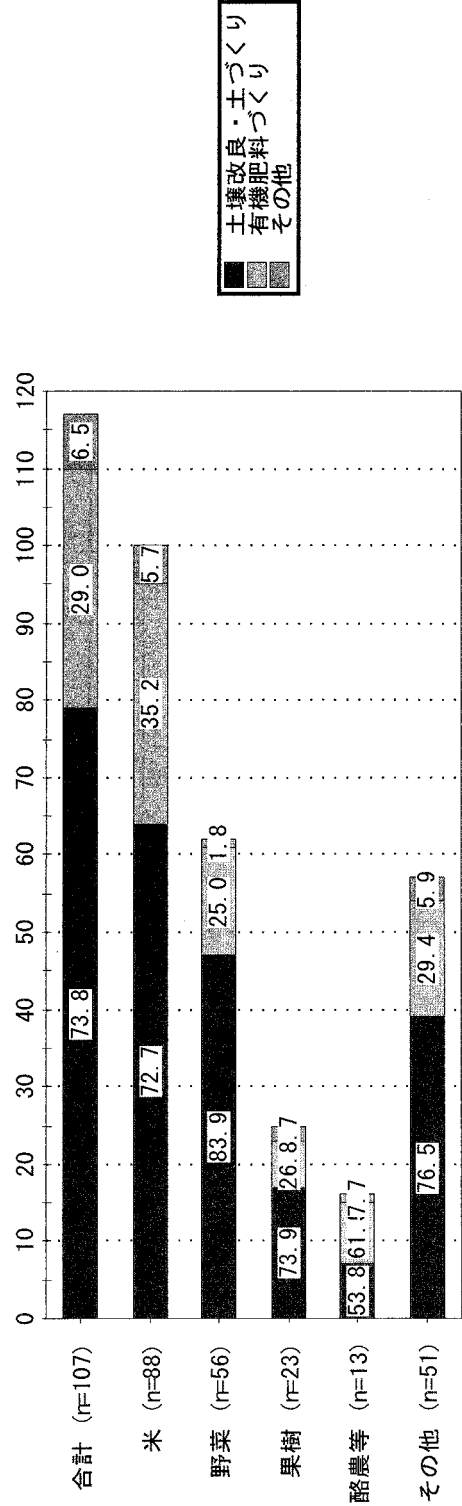
■ 農地の取得・確保、規模の拡大
 ■ 農地の小区画・分散による農作業の非効率化
 ■ その他

農地の課題 × 主たる作物

主たる作物	上段: 度数 下段: %	農地の課題		
		合計	農地の取得・確保、規模の拡大	農地の小区画・分散による農作業の非効率化 その他
合計	97 100.0	97 100.0	36 37.1	57 58.8 12 12.4
米	78 100.0	78 100.0	32 41.0	47 60.3 6 7.7
野菜	51 100.0	51 100.0	22 43.1	29 56.9 5 9.8
果樹	20 100.0	20 100.0	3 15.0	14 70.0 4 20.0
酪農等	15 100.0	15 100.0	8 53.3	8 53.3 1 6.7
その他	45 100.0	45 100.0	16 35.6	29 64.4 4 8.9

- ・「米」、「野菜」については、農地不足、規模の拡大、さらに分散による農作業の非効率化ともに課題を有している。
- ・一方、果樹は農地の分散による農作業の非効率化が大きな課題と認識している。
- ・小規模、分散型の経営であるため、生産性が向上しない(非効率)。

■主たる作物別に見た土作りの課題

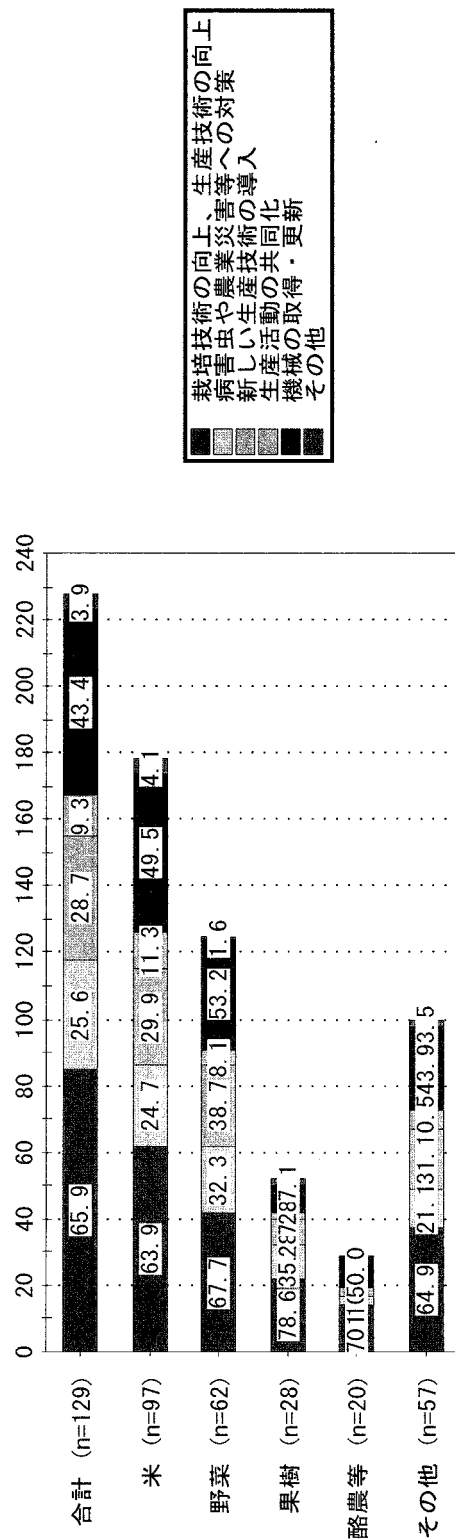


土作りの課題 × 主たる作物

上段:度数 下段:%	土作りの課題				
	合計	土壌改良・土づくり	有機肥料づくり	その他	
主たる作物	合計	107 100.0	79 73.8	31 29.0	7 6.5
	米	88 100.0	64 72.7	31 35.2	5 5.7
	野菜	56 100.0	47 83.9	14 25.0	1 1.8
	果樹	23 100.0	17 73.9	6 26.1	2 8.7
	酪農等	13 100.0	7 53.8	8 61.5	1 7.7
	その他	51 100.0	39 76.5	15 29.4	3 5.9

・どの作物とも土壌改良、土づくりに対する課題意識が高い。

■主たる作物別に見た生産の課題

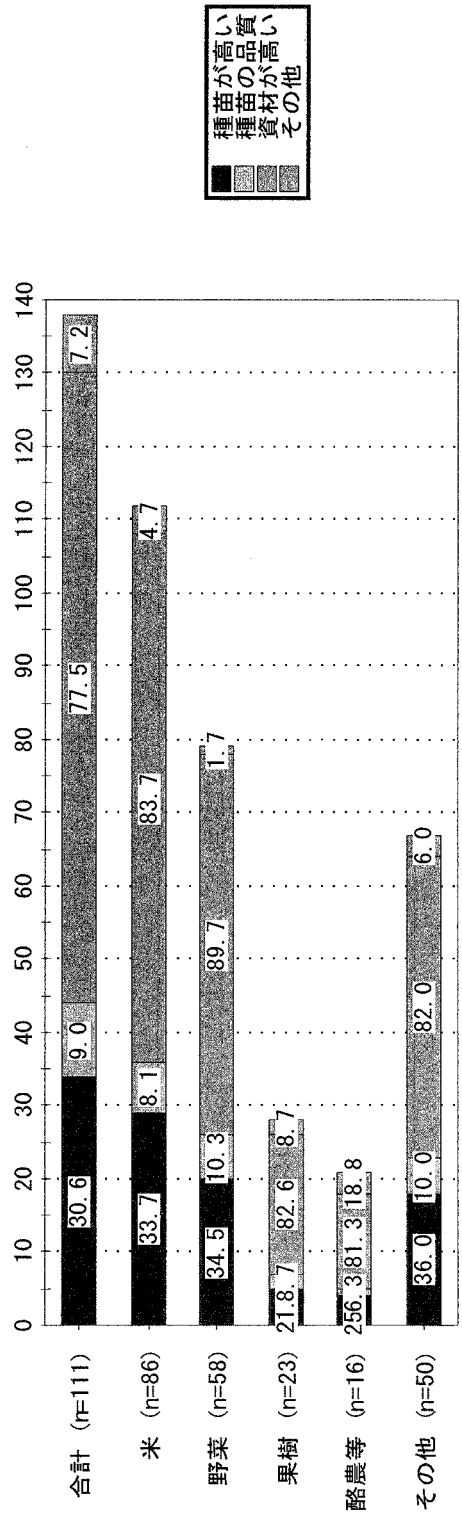


生産の課題 × 主たる作物

上段: 度数 下段: %	生産の課題							
	合計	栽培技術の向上、生産技術の向上	病害虫や農業災害等への対策	新しい生産技術の導入	生産活動の共同化	機械の取得・更新	その他	
主たる作物	合計	129 100.0	85 65.9	33 25.6	37 28.7	12 9.3	56 43.4	5 3.9
	米	97 100.0	62 63.9	24 24.7	29 29.9	11 11.3	48 49.5	4 4.1
	野菜	62 100.0	42 67.7	20 32.3	24 38.7	5 8.1	33 53.2	1 1.6
	果樹	28 100.0	22 78.6	10 35.7	8 28.6	2 7.1	8 28.6	2 7.1
	酪農等	20 100.0	14 70.0	8 40.0	2 10.0	-	10 50.0	-
	その他	57 100.0	37 64.9	12 21.1	18 31.6	6 10.5	25 43.9	2 3.5

- ・すべての作物とも栽培・生産技術の向上を大きな課題としてあげている。
- ・「米」、「野菜」については、課題が多岐にわたり、その中でも栽培技術の向上や機械の取得・更新といった課題が目立つ。

■主たる作物別に見た仕入れの課題

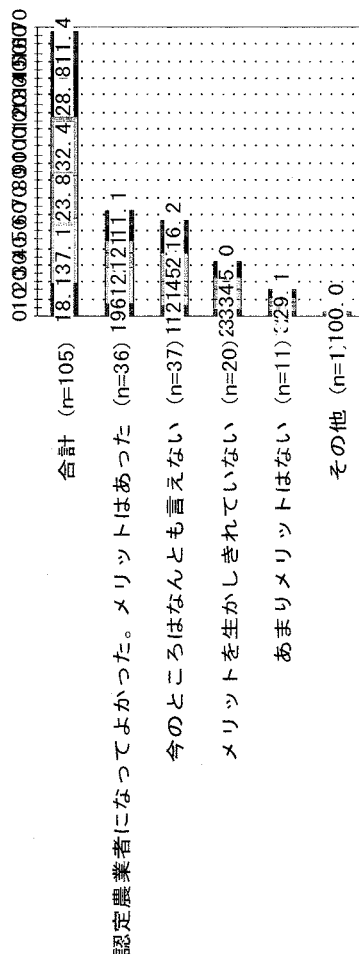


仕入れの課題 × 主たる作物

上段: 度数 下段: %	仕入れの課題				
	合計	種苗が高い	種苗の品質	資材が高い	その他
合計	111 100.0	34 30.6	10 9.0	86 77.5	8 7.2
米	86 100.0	29 33.7	7 8.1	72 83.7	4 4.7
野菜	58 100.0	20 34.5	6 10.3	52 89.7	1 1.7
果樹	23 100.0	5 21.7	2 8.7	19 82.6	2 8.7
酪農等	16 100.0	4 25.0	1 6.3	13 81.3	3 18.8
その他	50 100.0	18 36.0	5 10.0	41 82.0	3 6.0

・仕入れの課題は資材が高いが圧倒的に多い結果となった。特に野菜についてはそのウェイトが高い。

■ 認定農業者になったメリットの有無と、具体的にどんなメリットがあったのか



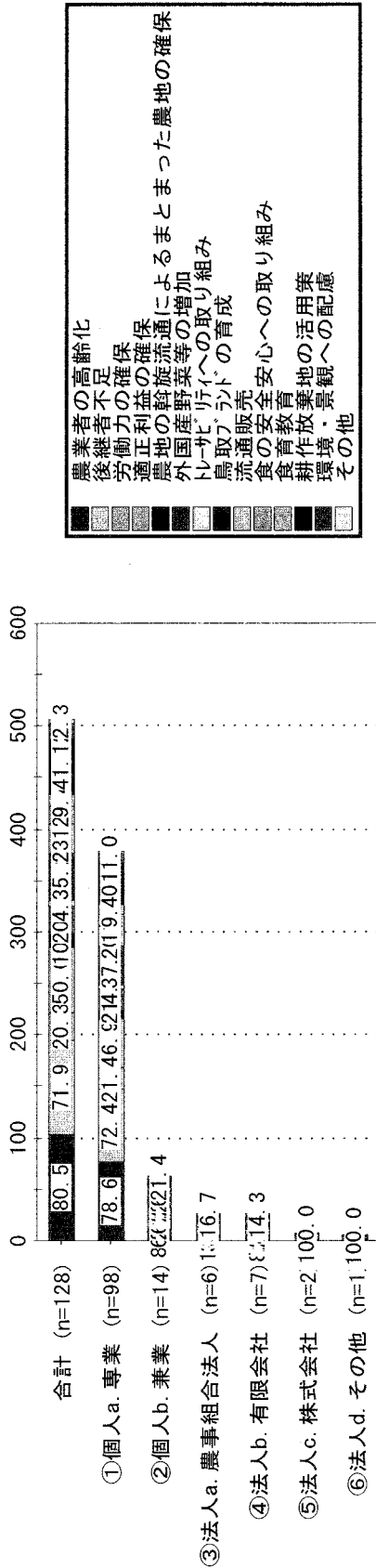
経営状態の改善が進んだ
補助金の獲得ができた
規模拡大ができた
域外の仲間との交流と資質向上の機会が増加した
経営に対する意識の向上が一段と進んだ
専門家との交流、専門家による支援が受けられた
その他

認定農業者になってどのようなメリットがありましたか × 認定農業者になって良かったですか。メリットはありましたか

上段: 度数 下段: %		認定農業者になってどのようなメリットがありましたか							
	合計	経営状態の改善 が進んだ	補助金の獲得が できた	規模拡大ができた	域外の仲間との 交流と資質向上 の機会が増加した	経営に対する意 識の向上が一段 と進んだ	専門家との交 流、専門家によ る支援が受けら れた	その他	
合計	105 100.0	19 18.1	39 37.1	25 23.8	34 32.4	30 28.6	8 8.6	12 11.4	
認定農業者にな ってよかった。 メリットはあっ た	36 100.0	7 19.4	22 61.1	8 22.2	7 19.4	9 25.0	5 13.9	4 11.1	
今のところはな い	37 100.0	6 16.2	6 16.2	8 21.6	17 45.9	10 27.0	3 8.1	8 18.2	
メリットを生か してはいない	20 100.0	4 20.0	6 30.0	6 30.0	7 35.0	8 40.0	-	1 5.0	
あまりメリット はない	11 100.0	2 18.2	4 36.4	2 18.2	3 27.3	3 27.3	1 9.1	1 9.1	
その他	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	

- ・ 認定農業者になったことでのメリットの有無は、「今のところはなにも言えない」を含めるとメリットを感じていない農業者が回答全体の65%を占めた。
- ・ さらに、認定農業者になってよかった、メリットがあったとの回答者がどんなメリットがあったのか見てみると、補助金の獲得ができたことが61.1%あり、補助金を主目的にしての認定申請といった状況が根底にあると推測される。
- ・ 一方、メリットを感じていない認定者の中では、交流や資質向上の機会を得たとの回答が比較的多く見受けられ、行政や支援機関等からの情報が得られるようになったことであろうと思われる。

■ 認定農業者を組織形態別に見た県全般での農業課題



地域あるいは鳥取県の農業が抱えている課題はどのような点があるとお考えですか × 組織形態

組織形態	地域あるいは鳥取県の農業が抱えている課題はどのような点があるとお考えですか													
	高齢化	後継者不足	労働力の確保	適正利益の確保	農地の有効利用	外国産野菜等の増加	ブランドへの取り組み	鳥取ブランドの育成	流通販売	食の安全安心への取り組み	食育教育	耕作放棄地の活用策	環境・景観への配慮	その他
①個人a. 専業	38	77	71	21	9	21	4	37	20	11	9	40	11	1
②個人b. 兼業	14	12	9	3	3.2	21.4	4.1	37.8	20.4	11.2	8.2	40.8	11.2	1.0
③法人a. 農事組合法人	6	5	6	2	2	14.3	14.3	28.6	21.4	21.4	21.4	84.3	21.4	-
④法人b. 有限会社	7	6	5	-	2	16.7	-	16.7	33.3	-	-	16.7	16.7	16.7
⑤法人c. 株式会社	2	2	4	-	2	14.3	-	28.6	42.9	28.6	-	14.3	14.3	14.3
⑥法人d. その他	1	1	1	-	1	100.0	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-

- ・ 回答者が個人農家に偏ってしまったところはあるが、今後の農業経営に対し高齢化や後継者の問題に対する課題が大きいことが再確認できる。また、適正な利益の確保に対する課題もあり、将来農業を継続していく上での不安が浮き彫りになっている。
- ・ 高齢化、後継者以外にも鳥取ブランドの育成や流通といった販売強化に対する問題の指摘も比較的多い。
- ・ その他、個人農業者で見れば耕作放棄地の活用策を求める声もあり、昨今の耕作放棄、農地の荒廃を問題視している。

(4) 認定農業者ヒアリング結果

調査日：H19.9.27

事例1	東伯郡湯梨浜町	組織形態	個人（兼業）	従事年数	11年
作物	いちご、ほうれん草、ほか	従事者数	常用3名	耕作面積	77a（ハウス7棟）

1) 農業経営の現状と課題

当農園は独自の農法を開発しイチゴを栽培。約20年前から始めた「ハウス栽培のいちご」は、大粒で、驚くほど甘みが強いことから消費者に人気がある。良質な有機物と土壌菌、酸素を使用し、無登録農薬や土壌消毒、化学肥料・畜糞堆肥は一切使用しないよう徹底した栽培方法を貫いている。

主要販売先は食品スーパーで、当農園のこだわった栽培による「ハウスいちご」を高く評価しており、両者の確固たる信頼関係が構築されている。また、直接小売と取引ができたことで消費者の顔が見えるようになり、顧客の情報が栽培へフィードバックされ、より質の高い商品づくりへ活かされている。最近ではマスコミ等で取り上げられたこともあり、口コミで評判が広がり直売の機会も増えている。

栽培過程では、ハウス施設の骨材や被覆資材の工夫や、LTDライトが設置されており、日照対策による育成促進など最新の技術を試みている。また、11月頃から翌年6月までが出荷時期にあたり、苗づくりと収穫を交互に繰り返し、リレー生産方式によって継続的に出荷できるようにしている。

2) 目標（目指すところ）

兼業農業と本業の商売の相乗効果を活かす。本業の商売で得る生産者からの情報、耕作の実態をキャッチし、自らの営農にも活かしていきたい。当農園では、健全な土づくりを第一に、独自の農法で農薬を使用しない農業をイチゴ以外にも広めていきたいとのこと。

3) 具体的な展開

- ①農薬による土壌消毒や化学肥料、家畜などの畜糞などを一切使用していないことを広く伝える。
- ②独自の農法による安全性の高い作物を提供していくことで当農園の知名度を高める。
- ③供給体制が整えば販売先を広範囲にし、出荷量を増やす（用途拡大も含む）。
- ④顧客の志向に徹底的に耳を傾ける（販売先からの情報、直売時の声などを大切にする）。
- ⑤消費者とのコミュニケーションを大切にするためにも観光農園を発展させる。

4) 行政への要望（支援）

農業従事者の企業的経営に向けての徹底した支援が必要である。営農の大規模化と耕作放棄地の集約により合理化を図ろうという政策は理解できなくはないが、それでは個性のある小規模農家の存在が危うくなるのではないかと。少量出荷であっても自助努力によって売り先をしっかりと確保できれば、小規模でも十分成り立つ。

5) 所見

当農園は独自の農法により無化学肥料減農薬栽培を実現し、高品質なイチゴを生産し販売単価を引き上げに成功している。自分自身で農法を開発し、品質の高いものを独自の販路で安定的に供給できるメリットを活かしており、最近の消費者志向である「食の安全・安心」といったキーワードを十分意識し、消費者が本当に求めているものは何かを追求している姿勢が伺える。出荷・販売に関しては、これまでの農協を主体とした出荷体制に疑問を抱き、自ら売り先の確保に努力している。

品質が高く市場競争力があることから、もっと幅広く販売できると思われ、今後、生産規模を拡張する上では、資金調達などで認定農業者のメリットが活かされるかもしれない。

調査日：H19.9.28

事例2	東伯郡北栄町	組織形態	個人(専業)	従事年数	5年
作物	水稻、らっきょう、いちじく	従事者数	常用1名	耕作面積	20ha

1) 農業経営の現状と課題

担い手は若く農業に従事してまだ5年余りである。自己所有地0.8ヘクタールの水田から始め、個人が管理できなくなった水田を借りて拡大し、現在では、北栄町では最も大規模な水田農家となっている。当地においても高齢化で耕作が困難になった水田が多くなり、遊休耕作地の管理が問題となっている。北栄町内になかなか遊休地を活用できる人がいないこともあり、旧北条町地区の米の担い手として広く稲作作業の受託を請け負っているところである。収穫米は、乾燥調整施設を所有し自分で調整し、調整した米の一部は自家販売し、残りはJAへ出荷している。今後の課題は、

- ①米価に応じて、永続的に水田作を行っていくには規模拡大が必要となる。
- ②規模拡大に応じるにはオペレーターが自分一人であることから、機械操作の作業員が必要となる。
- ③自家販売を高めていくには、販売用の米の保管スペースが必要になる。

2) 目標(目指すところ)

所得を伸ばしていくためには、耕作面積の拡張し出荷額を拡大していくが必要になる。面積拡大に伴い、規模のメリットの追求でコストの低減化を図り、消費者の求める米づくりを推進していきたい。そのためには、まずは販路を確立しなければならなし、販売先が見込めてはじめて水田拡張や高性能機械の導入が必要になってくる。今後は、永続的に水稻作を中心に経営を行っていけるよう、良質な米づくりと規模拡大を両立できる経営を目指したい。

3) 具体的な展開

- ①水稻作を中心にした収益確保のため経営規模を拡大する(農地利用型の拡大農業を目指す)。
- ②品質を重視して、低コストのおいしい米をつくる。
- ③米の売り先確保に向けた活動を強化する。
- ④収益性の高い米の直販に力を入れる(直販比率アップと大口需要客の開拓)。
- ⑤水田所有者の自家消費(保有米)を当農園からお届けするしくみを確立する。
- ⑥消費者からの要望の高い付加価値米(特別栽培米)を研究し作付けする。
- ⑦水稻以外の作物の作付けを拡大し、売上向上と冬場の作業を確保する。

4) 行政への要望(支援)

- ①遊休放棄地の解消とその防止対策、水田の受け皿づくりと、地域の水田環境を守っていく政策
- ②出荷価格の安定化に向けての施策展開、価格を安定させることが何よりも必要
- ③旧来の市場任せから脱却できるような自立化した農業への支援(自家販売への移行支援)

5) 所 見

若い農業担い手であり、これからの農業従事者は経営能力を身に付けていなければ事業としての農業は成り立たないといった強い認識にあった。水稻作においては、収益を確保し経営を安定化するためには営農規模の拡大が必要であり、それに向けては農地の隅々まで目が行き届くような品質管理や作業員の確保と、同時にコスト低減に取り組まなくてはならない。まずは作業の効率化によってコストを抑えることに挑戦したいとのことであり、低コストでおいしい米であれば必ず売れると強く語っていた。

調査日：H19.9.22

事例3	日野郡日南町	組織形態	法人	従事年数	4年
作物	日南トマト・水稻	従事者数		耕作面積	17.2ha

1) 農業経営の現状と課題

- 現状・脱サラしてトマト、米の生産を行い4年目に入るが、物づくりの難しさ（経験、自然環境、産地の年寄り生産者の発言権が強い）に直面しているところである。また、トマト生産者5人と法人を立ち上げ、トマトジュースを百貨店等で販売するという新たな事業展開に着手しているところである。
- 課題・新規農業就業者の参入が難しい
- ・JAを通じて消費者に販売するのは安定買い上げが期待できるが、収益面から考えると直接消費者に販売も検討する必要がある。ただ、直接販売するためのノウハウに乏しく支援が必要。

2) 目標（目指すところ）

自分で消費者ニーズを反映した価格を決め、より長く継続した事業展開が可能な経営体制にもっていききたい。

3) 具体的な展開

上記目標を行っていくためには、産直（HPの活用なども含め）を検討しなければいけない

4) 行政への要望（支援）

役場の農業担当者の異動が頻繁で、専門員としての位置づけが難しくなっているのではないかと。農業改良普及員も、タイムリーな情報提供はできるが、栽培・生産知識が乏しいため、より専門的な支援を望んでも現状ではあまり期待できない。

5) 所見

農業生産者は、今後生き残りをするためには、JAを経由しない消費者との直接取引が重要となってくる。特に、事業の拡大を望む経営感覚を有する生産者は強く望んでいるところである。収益性は低いが安定した農業を望む生産者も多く、農業生産者とJAとの関係、消費者と直接取引を望む生産者の支援、今後の農業行政の課題は大きい。

調査日：H19.9.25

事例4	日野郡日南町	組織形態	法人（土木建設業）	従事年数	
作物	自然薯生産販売者	従事者数		耕作面積	

1) 農業経営の現状と課題

地域的に農業が中心であり、過疎、高齢化が進んでいる。

農地も休耕田が多く、これらを利用するにあたり建設機械での合理化が可能であれば新しい農業ができると考えて農業分野に進んだ。他の農産物はすでに全国どこでも大なり小なり生産は進んでいるが、自然薯は希少価値であり建設業からの進出はなかった。また、趣味で自生の自然薯を採取していた経験があり、迷わず選んだ。地域の特性を生かせると思った。（栽培に適している。）

○問題点・課題

- ・野外での栽培であり、その年の気候等により収穫が大きく左右される。
- ・目安となる規格品が揃いにくい。生産後販路開拓がなかなか出来ない。
- ・合理的生産栽培を行なうにはどうしたらよいか。

○課題への対応

- ・品質確保のための研究（土質改良等）を毎年行なっている。
- ・販路開拓のため、商談会等に毎年積極的に参加している。
- ・県内外の栽培農家からノウハウを教えてもらう。
- ・支援機関、ネットワークの活用

鳥取県：東京、大阪事務所など大都市での商談会に参加

商工団体：各セミナー等への参加、販路開拓及び新商品開発

- ・その他

インターネット利用「自然薯屋おおえ」での販売強化

2) 目標（目指すところ）

自然薯に付加価値をつけて売り出す計画が商工会の支援により、鳥取県の知事承認（中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新事業計画承認）の採択を受け、今後、加工品開発に着手予定。

3) 具体的な展開

4) 行政への要望（支援）

5) 所 見

現在、鳥取県において商工業者（特に建設業）の農業分野への進出が相次いでいる。進出に当たっては、鳥取県の支援を主に受けて進出している事例が多いが、生産販売で直面する課題として、資金調達と販路開拓があげられる。

新たな事業を展開する上で、多くの企業の一番の課題は、販路開拓である。今後は、産学官連携を強化した支援体制の整備が必要となる。

調査日：H19.9.25

事例5	東伯郡三朝町	組織形態		従事年数	H6.12 認定
作物	水稻	従事者数		耕作面積	4.3ha

1) 農業経営の現状と課題

自己ブランドの米を特定市場に出している→JAよりも3割くらい高い、価格は下げない。顧客は満足しており継続的取引がある。それは水稻出荷の3~4割くらいである。

10年前28軒あった農家20軒、連帯感が薄れてきている、様々な伝承の場がなくなった、廃墟廃田の維持管理が問題となっている

2) 目標（目指すところ）

集落営農の取り組み→集落17ヘクタールの1/2くらいは共同でやろうと計画している。

3) 具体的な展開

4) 行政への要望（支援）

- ・JAも農業委員会も営農の力がなくなった、技術指導が満足にできない。
- ・農業者としてはあれこれと提案するがなかなか乗ってくれない。支援する体制が欲しい。
- ・今般水稻三朝ブランドでようやく品質、安全、での協力体制ができた。
- ・農業政策での長期的スパンでの施策が欲しい：基盤整備ができていないと困る。5年毎や政ごとで政策が変わると世代を超えた10~30年の取り組みができない。
- ・米価の安定を願いたい：毎年800円ずつ下がっているがやっていけない。
- ・新潟県は農業政策がしっかりとしており大いに参考になる。

5) 所見

現段階ではメリットは感じられない。面積を増やせば投資がかかる。投資回収には場所や条件で踏み切れないとの声であった。

調査日：H19.9.27

事例6	大山町	組織形態	個人	従事年数	4年
作物	梨0.6ha 初夏ブロッコリー 秋冬ブロッコリー 水稻	従事者数	4人	耕作面積	6ha

1) 農業経営の現状と課題 ①ブロッコリーの目標本数（4000本／10a）がキチンと収穫できるか。 ②梨の役員になってブロッコリーの生産が窮屈になっている。 ③連作対策 ④父母が従事できなくなったときの生産体制
2) 目標とするところ ①農業で生活できること。
3) 今後の展開 ①ブロッコリーはこのところ右肩上がり、今後新規参入も考えられ、他産地に負けない品質を確保していきたい。 ②市場に少ない初夏ブロッコリーを拡大したい。
4) 行政への要望 ①認定農業者の優遇策がない。 ②借り入れ制度がない。
5) 所見 まじめで意欲的、市場開拓まで時間とエネルギーがさげれない。

調査日：H19.9.25

事例7	大山町	組織形態	個人	従事年数	5年
作物	主要農産物 ブロッコリー	従事者数	2名	耕作面積	4ha

1) 農業経営の現状と課題
①ブロッコリーは、成長農産物の一つであるが、競合も厳しくなりつつある。 ②種代が高い。 ③JAへの手数料が23～4%と高い。 ④鮮度対策（予冷ダンボール詰め） ⑤天候に左右されやすい（長雨等、水に弱い）－水管理 ⑥省力化・機械化、繁忙時の人の問題、 ⑦湿地・草刈等場所に左右される。－ティフブレア芝を植える支援 ⑧調整作業 ⑨単品のリスク
2) 目標とするところ
①ブロッコリーを大山の観光資源に、大山ブランドに ②ブロッコリーの箱も一新した。
3) 今後の展開
①栽培面積の拡大、農業所得の拡大と経営安定を図る。そのため、機械化もより図りたい。 ②ブロッコリーの周年栽培を実現させたい。 ③健康を大事にして、長く続けたい。
4) 行政への要望
①チャレンジプラン、提出から審査、決定までの時間がかかる。 ②設備、機械の効率基準の緩和 ③除草、あぜ草、芝種拭きつけ等の作業を建設業者ができる仕組みづくり ④耕作放棄地のマップがない。 ⑤草が刈っていない耕作放棄地が一杯ある。
5) 所見
①意欲がみなぎっている。 ②研究熱心である。

調査日：H19.11.14

事例8	倉吉市	組織形態	法人(有限)	従事年数	13年
作物	米、大豆、白ねぎ、加工食品、受託作業	従事者数	常用4名	耕作面積	26.2ha

1) 農業経営の現状と課題

(現状)

- ・平成6年5月に設立された農業生産法人で、水稻(20.4ha)、大豆(3.2ha)、ブロッコリー(50a)、白ねぎ(1.3ha)、ストック(15a)、いちご(15a)、梨(50a)を耕作している。
- ・お米パン、白餅、かき餅、トマトケチャップ、ラーメンなどの加工食品を生産販売、さらには、機械作業や稲の育苗、運搬などの受託作業も行っている。
- ・年々耕作物の作付面積を増やし、目標どおり売上増加を達成。13年間で売上が3倍に増加。

(課題)

- ・作物毎の販売ルート確立。スーパー、百貨店などの大手との取引も行っているが、食堂、老健、病院などの地元密着での営業展開の重要性を感じており、地元企業等への一層の営業強化が必要。
- ・経費削減。売上が増加しなくても経費は増加傾向となっており、科目毎に経費見直しが必要。
- ・情報提供。作物の成長過程や作柄など、販売先・消費者等へ向けてタイムリーな生産情報を提供することにより、安全安心で信頼できる商品を提供していくことが望まれる。

(成功の秘訣)

- ・農業、地域だけの活動にとどまらず、異業種との交流、全国の農業仲間等との交流を活発に行ってきたことが挙げられる。青年時代からのJA青年部活動、地域の青年団体との活動、商工業者との交流などを活発に行ってきたリーダーであり、市町村議会でも活躍をしてきた。
- ・多方面との繋がりが活発に行なわれていることにより、経営戦略、販路開拓等のノウハウを吸収することができ、時代が求めているものを冷静に判断し、そして新事業や受注先開拓においても情熱的に行動的してきたことが、新たな事業展開や販路開拓へと繋がってきた。
- ・目標は常に達成してきたという実績は自信へと繋がり、新たな取組への原動力となっている。

2) 目標とするところ

- 「安全・安心な商品づくり」「良いものを適正価格で販売する」「農産物の付加価値をつける」
- さらに信頼を高め、近い将来には「十分に利益が出せる企業」を目指す。
 - ・次の時代のリーダーを育て、伝承および進化をとげる農業としていきたい。

3) 今後の展開

- ・加工食品中心の企業としていく
- ・体験農業導入により、農業に親しんでもらう → 自分が食べる食品は自分が作る
- ・地域を巻き込んだ農業を行う → 地域の中で自給自足ができる

4) 行政への要望

- ・国は、農業を守るための思い切った農業改革に取り組んでほしい。
→ 「補助金体質からの脱却」「環境を守る」「生き残る経営を考える」
- ・川上である上流地域でも水を守る農業を行い、川下まで綺麗な水が維持される対策が必要。
- ・いい物を作れば価格は高くなることを周知させてほしい。

5) 所見

- ・自らが工夫を繰り返し作る、そして、自らが売りに行くと言うビジネスの基本をしっかりと行っている経営者であり、それが行える資質とチャレンジ精神が素晴らしい。
- ・たゆまぬ努力を繰り返す情熱と、誰とでも気さくに話ができるキャラクターにより、人望が大きく、希望を持って事業を拡大してきた経営姿勢に支持者が集まるという好循環にあると思われる。
- ・農業や地域を広い視野で見ることができ、今後の農業について指導的立場でも活躍を期待したい。

2. 課題の抽出

(1) 各種調査から見た認定農業者の抱える課題

鳥取県の認定農業者に対して各市町村の担い手協議会の協力の下、協議会を通じて約3分の1の認定農業者にアンケートを行った結果での課題点を拾い上げてみる。これはアンケートに対するもので全体をあらわしているかどうかはさらに調査が必要である。

今回のアンケートからの課題は大きく4つに分けてみることができる。

その一つは人に対する問題であり、次には販売上の問題、さらには農業特有の農地の問題、最後に経営上の問題が挙げられる。全てが経営上の問題ということができるが、この4つの課題として見ることにする。

①ヒトに対する課題

まずは人に対する問題である。そのなかでも、高齢化の問題、後継者の問題、生産性の問題に分けられる。

高齢化についてこの調査では50代 52%、60代 25%と80%を占めており、40代以下は約20%にすぎない。担い手が高齢化ということはなかには気力も体力も充実している人もいるが大方は相対的に劣ってくることは否めなく、次に後継者の問題とも含めて魅力ある農業をめざしていきたいものである。

次いで後継者の問題についても、後継者育成についてのアンケートでは、売上が1000万円以下では後継者が決まっていない農業者の比率が高く、売上が1000万円以上の農業者20%~40%が比較的育成したり、決めたりしており、今回の調査では売上1000万円以下の対象者が約50%を占めていることから、大半の認定農業者の後継問題が浮き彫りとなっている。後継者と関連して、従事者に対する教育において法人では現場やら先進地での研修をやっており対策をとっているが、個人では何もやっていないのが50%見当占めており個人農業者の苦悩が読み取れる。

いずれにしても長寿社会の到来は歓迎されるが、今後人口の減少が叫ばれ、人口構成において高齢者の比率が高まり、生産人口の減少が予測されており、製造業や農業の生産確保の大きな問題となっている。特に鳥取県では既に人口は60万人を割り、高齢化は一層進んで、中山間地では尚一層加速しており高齢化と後継者難は一層申告である。とりわけ農業については自給率の低下が今後の生活確保の面から問われている。

その他労働力の不足が問題となっているが生産性の低さが妨げとなり適正利益が確保できないところから、現状を強いられている格好である。

②販売上の課題

二つ目の課題が、販売上の問題でこれについては販路の問題と、ブランドの問題の二つがある。

販路についてみると全ての分野、米・野菜・果樹・酪農等・その他ともJAに対する依存度が高いのが分かる。それ以外では商社・卸業者、直売所が次いでいる。ある程度やむをえないと考えられるが、販路の確立が販売に大きく影響を与えることから、生産者としてもっと重視すべきであろう。

販売方法別の販売の課題を見てみると、JAに対して売上が不安定であるが安定した販路であるという二律背反が見られる。農産物が市況商品である限り天候・時期・需要と供給等に左右されているという宿命であり、この状態が実態であろう。

ついでブランドの問題であるが、アンケートやそのなかでの記述において、ブランド化が販売の切り札の印象を受ける。となるとブランド化についてもっと十分に理解する必要があるのではなかろうか。

ブランド力を構築するためには、誰が、何を、どのように、どういう風にやらなければならないかをもっと真剣に取り組む必要があるのではなかろうか。

いずれにしてもつくったものを売らなければ事業としては成り立たない。その意味で販売は極めて重要である。従ってもっともっと真剣に販路について取り組む必要がある。地域で考えるのか、産物で考えるのか、行政をどのように巻き込むのか、先進地や成功地の事例を参考にしながら、生産地農業者自身が主体的に立ち向かっていくことが望まれる。

③農地の課題

三つ目が農産地の問題で、これについては、農産地の分散化と放棄地の問題が挙げられる。

主たる作物別農地の課題でみると、農地の小区画・農地の分散化による農作業の非効率性がどの作物分野でも高い比率で挙げられている、特に果樹では高くなっている。農地の分散化が効率や設備の使いまわしやひいては経営に大きな影響を与えていると読み取れる。さらには規模拡大や農地不足も挙げられている。

主たる作物別においてでは、土壌改良・土作りが大切と考えており至極当然であろう。そのほか作物別生産課題では、栽培技術や生産技術の向上の比率が高く、農産物への技術革新への高く意欲的である。他の課題として機械の取得や更新を挙げており、果樹は多少低いものの、機械化への要望は高い。

このことから見ると農産物の原点である農地そのものの効率的、効果的な活用が課題となっている。

その他農地での問題として、耕作放棄地の活用について個人事業者を中心に挙げており、人口減、高齢化の問題は特に中山間地域が影響を受けており、こ

の問題を如何に解決するかが重要なテーマである。

④経営の課題

最後が経営の問題で、全てがここに帰結しているといっても過言ではない。経営の問題は、経営知識の問題と、経営計画と実績の把握となかなか儲からないという問題の3つに分けてみる。

一つ目の経営の知識については、原価意識の調査に対して、30代40代の年齢の農業者が計算の仕方が分からないといっている、母数が少ないが70代もそうである。一方生産量の把握ではどの売上規模においても把握しているというアンケート結果がある。つまり経験的には把握しているが、実際の計算となると係数的な把握を若い世代は理論で計算値を把握しようとしている努力の姿が見える。又同じように年代別に見た経営課題において20代30代の農業者の財務知識が不足の値が高い、このことは若い世代の農業者は経営というものに高い関心を持っており、この世代への経営への知識の要請が必要である。

二つ目の経営計画と実績の把握では、年度計画を策定している売上規模別で見ると、売上規模が2000万円を超えると経営計画を策定してそれを踏まえた活動をしている農業者が高いが、2000万円以下の農業者は計画を策定しているが利用していない、計画自体を策定していないとの比率が高く、このあたりにも問題が潜んでいるようである。

売上規模の小さいのは個人農業者が多く、大体出来高は毎年余り変わらない計画をしても余り意味がない、従事者が少なく考える時間がないなどの理由から、小規模農業者の計画に対する実績の把握がおざなりになっているのではなかろうか。

経営の本質はしっかりと事前計画をして、実績が出たら何故こうなったかを分析して、次への改善した計画に盛り込むことが要求されるが、このサイクルが絶たれていることが問題で、今後の重要な課題である。

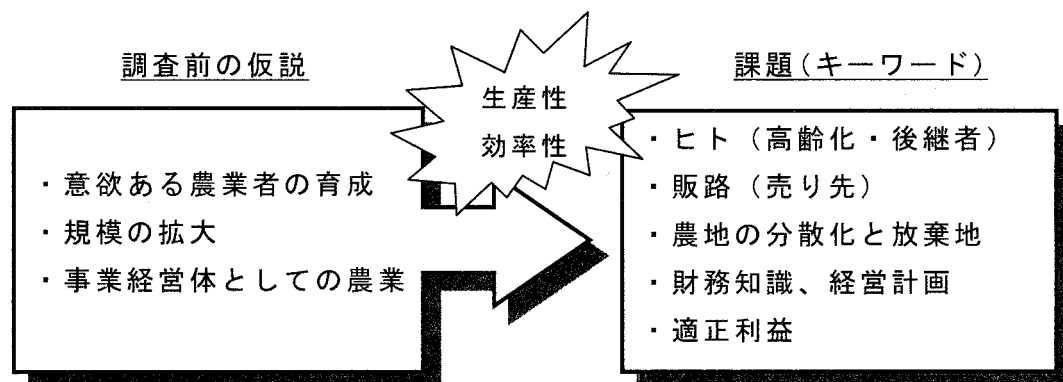
3つ目は認定農業者として儲からない、希望に満ちた経営となっていないということである。個人事業者、法人事業者とも財務課題として、利益率が少ない、利益が少ないと約半数が言っている。売上規模1500万円以下の農業者が約63%分を占めており、規模を大きくして何とか利益を大体と願っていることが伺えるが、現状にとどまっているのが実態のようである。さらに作物別に見ると、米・野菜・果樹の規模が1000万円以下が多く、このあたりにも問題がありそうである。酪農等は5000万円以下が中心で規模的に他に比べて大きい。

つまり収益性の低さや利益の低迷が魅力ある農業への阻害となっており、後継者難の一つの課題となっているといわざるを得ない。

最後にこのアンケートから見ると、認定農業者になってよかったといっているのは半数以上あり、その他認定農業者になってよかったと思われるのを入れると7割見当になるのではないかと。認定農業者になぜなったかの問いに対しては当然自らが半数を占めており、行政に進められてが次に来ている。認定農業者になってよかった点については補助金が活用が出来たが一番を占めており、その他仲間との交流ができた、規模拡大ができた、経営に対する知識向上が図れた、情報は手に入るようになったが次に来っていて、このあたりの効果は大きいといわざるを得なく、今後進めていきたい活動の一つであろう。

いずれにしても農業問題は、日本の生活の根底を支えるものであることはいうまでもなく、これについて政府の農業政策が大きく影響されることとなるが、どの産業にもいえることであるが、農業者自身がどのようにしたら消費者のニーズにこたえられるか、さらには消費者の要望はどのようなものであるかを把握することで、自らの農産物を消費者に喜んで受取っていただけるかを、真剣に考え行動するかが、魅力ある農業者になるかの糸口になるのではなかろうか。

(2) 国の担い手認定施策と認定農業者の実態とのギャップ



※年々下がる農業所得と農家の高齢化・後継者難という問題。

※認定計画が活かされていない(与えられたビジョンであることが理由)こと。

※土地とヒトの経営資源の関係で適正な利潤が捻出できないこと。

3. 元気な農業者へ向けての提言

経営体としての鳥取県農業の課題は少なくない。鳥取県は中山間地域も多く、北海道などのような規模は望めない。多くの農家は小規模・分散型の土地で農業がなされている実態がみられる。

また、人口減少に伴う市場の縮小、大消費地と遠隔立地、気象変動によるリスクは懸念材料であり、輸入・外部依存の農業資材、原油高騰も農業経営を圧迫している。加えて、市況は必ずしも農業経営者に味方していない。安い大量の輸入農産物・加工品が常態化しているからである。

認定農業者への申請は、自ら進んで取得した人よりも、何となく、進められて取り組んだとする人の比率が多く見受けられる。強い目的と強い目標が欠けている事が想像される。

鳥取県農業は高齢化した家族経営農業が多くを占めている。

そうした状況で、農業経営者は生産活動に迫られ、財務・販路・マーケティングが弱く、それらに手が行き届かない。しかし、ブランド化をめざしたい志向は強くでている。

今後、農業経営者に求められる課題として、ものづくりから販路・サービス・財務をトータルに解決できる体制づくり、それを推進するための経営資源の強化が挙げられる。生産と経営を併せ持つ農業経営（マネジメント）の強化が求められる。

（１）鳥取県農業者の目指すべき方向性

①次の視点を組み合わせた農業経営

- a. 売れ筋農産物、売り込み農産物を想定した農業経営
- b. 経営資源の集約・集中化をめざした連合体づくり、法人化による高次元化農業経営の推進
 - *生産から加工、販売まで、直売所、産地レストラン等の6次産業づくり
- c. リスクを分散・回避し、確実に収益を上げていく農業経営
- d. 規模は小さくても高付加価値型施設園芸等を主軸とした農業経営
- e. 労働の平準化と軽減対策、労働形態に即した農業経営
- f. 気候風土を活かした農業経営
- g. 先人が培ってきた農業経営資産を活かした農業経営

※ とりわけ法人化、高次元化、先手先手の売れ筋農産物の開発・導入はキーワードとなる。

②農業経営のデザイン

- a. 理念、経営方針、経営計画の策定と目標プラスPDCAサイクルの確立
- b. 組織体制と分掌…生産、販売（多チャンネル）、財務の確立
- c. 農地集約による規模拡大、計画的、戦略的な作付け対策、これらのローテーションを確立する。

	作物	品目	作付面積	栽培方法	販売方法
1	戦略作物 (今後伸ばしたい作物)				
2	収益作物 (利益作物)				
3	安定作物 (生産・価格安定作物)				
4	こだわり作物 (この地、自分ならではの作物)				
計					

- d. 農作業の生産性・作業効率、設備・機械の生産性、稼働率のアップの推進
- e. 生産技術・ノウハウの共有化（生産技術レベルに競争をおいている傾向が見られる）の推進を図り、販路等にシフトを置く。
- f. 品質管理体制の確保
- g. 経理、財務知識の習得と実施
- h. 販売、マーケティング知識習得とその実践

（２）農業経営を推進するための支援体制

①農地対策…育てる農地、守る農地、農地転用地を明確にする。

- a. 育てる農地…優良農地ゾーンの指定と有機農地ゾーンの設定
 - *これらの農地と契約栽培、高次元化農業とリンクさせていく。
 - *耕作放棄地等は強制的に排除する仕組みづくりを確立する。
- b. 守る農地…食料需給、農産物の他用途・多用途等の側面から必要面積の確保
 - *これらの農地で多収量型農業をめざし、一定の食料確保を図る。
 - *他の用途活用のための食料生産確保ゾーンとする。例えば、機能性食品等、時代が要請している分野とリンクさせる。
- c. 農地転用地…農業維持が困難な農地等
 - *特色ある施設園芸、林産物、緑化対策、観光地づくり(体験・学習ゾーン等)、災害対策、市街地等の検討を加え、一定期限を設けてそれらの可能性を探る。又、自然に返すことも検討する。

②農地移転対策

- a. 高齢化、後継者難を解消するため、農業をめざす若い世代、担い手へ優良農地への重点移転（所有と経営の分離）を図るための政策措置を行う。
- b. 耕作放棄地マップを作成し、認定農業者に移転する政策を強化する。
- c. 農業参入の機会とスムーズな事業承継の仕組みづくりを推進する。
 - *土地所有と農業経営の分離で土地がスムーズに活用できる仕組みをつくる。
 - *所有権の制限、鳥取県版耕作放棄地責任体制を確立する。
 - *農地、施設・果樹園等をそのまま活用できる「農業一括活用制度」の仕組みを確立する。そのために、長期賃貸借契約で、譲り渡す者へ年金のように受け取れる仕組みをつくる。
 - *そのための「農業施設利用情報バンク」をつくり、斡旋・移転させる組織をつくる。
 - *事業承継の支援体制を推進する。

③農業参入の若い世代、担い手への重点育成を図る。

- a. 農業・生産技術のサポートシステムを強化する。
 - *農業経営経験者、農業改良普及員、大学等研究機関等の人材を確保し若い世代、担い手へのサポート・重点育成をより強化する。
- b. 経営計画、マーケティング、財務、法人化、税務申告、IT等の支援システムを確立する。
- c. 上記a、bを実施していくため、「鳥取県農業経営サポート人材バンク制度」（仮称）を創設する。
 - *OB人材等を登録した経営・生産技術等のサポートシステムを設置し活用する。

④農閑期等アイドルタイムの活用支援を強化する。

- a. 目的意識と緊張感をもった先進視察研修を企画・開催する。
- b. 登録したOB人材等による生産技術等のサポートシステムを活用する。
- c. 中小企業診断士等、専門家等による財務、販路、マーケティング支援のための研修会を個別、小グループで開催し、農業経営者としての人材を養成する。

⑤認定農業者向けの農業情報、農産物情報の収集と提供システムをつくる。

- a. 新農産物情報を提供する。
- b. 他産地情報の収集と提供を行う。
- c. 契約栽培取引、販売対策、高次元化農業づくりのための機会をつくる。

⑥他の産業との連携・ジョイントした鳥取ブランド、産地化、観光産業への育成支援を強化する。

資 料 編

■鳥取県認定農業者に関するアンケート調査票	・ ・ ・ ・ ・ 4 9
■アンケート単純集計結果	・ ・ ・ ・ ・ 5 3
■アンケートフリーアンサー結果	・ ・ ・ ・ ・ 6 1

鳥取県認定農業者に関するアンケート

ご協力誠にありがとうございます。
 中心的な担い手の方がご記入くださいますようお願いいたします。

1. 認定農業者の概要について（該当項目に○印をしてください。）

(1) 住所 (市町村名を記入してください)	() 市町村		
(2) あなた（中心的な担い手の方）の年代は	①20代以下、②30代、③40代、④50代、⑤60代、⑥70代、⑦80代～		
(3) 組織形態	①個人（a. 専業 b. 兼業） ②法人 [a. 農事組合法人 b. 有限会社 c. 株式会社 d. その他（ ）]		
(4) 中心的な担い手の農業従事年数	() 年		
(5) 認定農業者となった年月	平成 () 年 () 月		
(6) 現在の農地所有等の状況		所 有	借 用
	水田	アール	アール
	畑	アール	アール
	施設	坪	坪
	その他 ()	アール	アール
(7) 施設、機械・設備所有状況 (主なものを記入してください。)	①トラクター（性能、台数）		
	②コンバイン他（性能、台数）		
	③建物施設（面積坪）		
	④加工施設（面積坪）		
	⑤ ()		
	⑥ ()		
	⑦ ()		
	(8) 農業従事者数	①男性 () 人、女性 () 人、計 () 人	
②うち外部常雇用 男性 () 人、女性 () 人			
外部臨時雇用 男性 () 人、女性 () 人			
③平均年齢 () 才			

アンケートは、裏面もあります →

2. 作物と生産・販売等について

作物名	平成18年度の実績 (18.4～19.3)		認定のための計画申請、最終年度目標	
	栽培面積 アール (頭数、羽)	生産量 kg	栽培面積 アール (頭数、羽)	生産量 kg
a. 米				
b. 大豆				
c. 麦				
d. 野菜	露地 () 施設6 ()		露地 () 施設 ()	
e. 果樹	露地 () 施設 ()		露地 () 施設 ()	
f. 酪農				
g. 肉用牛				
h. 養豚				
i. 養鶏				
j. その他				
18年度の売上額		万円	最終年度の 目標売上額	万円

(注) 売上額は経費（農協等の手数料、運果経費、自家消費等）を差し引く前の総売上金の額を記入してください。

3. 詳しい作物の内容 (品種・品目) とその販売方法と販売量の内訳を記入してください。
販売方法は下記のうち該当する番号をご記入してください。

〔例〕野菜のうち、ホウレンソウを、JAで50kg販売、スーパーで30kg販売の場合、
d.野菜欄に、ホウレンソウ①50kg、③30kgとご記入してください。〕

【販売方法】①JA（農協）、②商社・卸業者、③生協・スーパー・百貨店・コンビニ等小売店、 ④食品メーカー・食品加工工場、⑤観光地等への土産品店、⑥ネット通信販売、⑦カタログ販売、 ⑧民宿・旅館・ホテル、⑨レストラン、料亭等飲食店、⑩道の駅・農産物直売所、 ⑪物産展等各種イベント販売、⑫朝市・青空市・100円市等、⑬トラック等による住宅地での直接販売、 ⑭農園直売、⑮固定客等への宅配販、⑯共同生産・共同販売、⑰その他			【認定のための計画申請、最終年度目標 【品種、品目】【販売方法】【販売量kg】		
作物名	平成18年度の実績（18.4～19.3） 【品種、品目】【販売方法】【販売量kg】	認定のための計画申請、最終年度目標 【品種、品目】【販売方法】【販売量kg】			
a.米					
b.大豆					
c.麦					
d.野菜					
e.果樹					
f.酪農					
g.肉用牛					
h.養豚					
i.養鶏					
j.その他					

4. 認定農業者の現状、課題、要望等について

(1) 認定農業者の申請経緯・動機について	a. 自ら積極的に取り組んだ b. 仲間と政策情報の動きを勉強して c. 市町村行政の担当課からすすめられて d. 農協の担当職員からすすめられて e. 農業改良普及員からすすめられて f. その他（ ）
(2) 経営方針、経営ビジョンを掲げて、日々それに基づいた活動を行なわれていますか。	a. 経営方針、経営ビジョンを策定し、それを踏まえた活動をしている b. 経営方針、経営ビジョンは策定しているが、活動に活かしていない c. 経営方針、経営ビジョンは策定していない
(3) 年度の経営計画を策定して、それをベースにした活動をおこなわれますか。	a. 年度計画を策定し、それを踏まえた活動をしている b. 年度計画を策定しているが、活動できていない c. 年度計画を策定していない
(4) 作物ごとの原価計算をおこなわれますか。	a. 策定している b. 策定していないが、長年の経験で分かっている c. 計算の仕方がわからない
(5) 土地あたりの生産量を把握しておこなわれますか。	a. 把握している b. 把握していないが、長年の経験で分かっている c. 把握していない
(6) 所得向上のための対策は何をどのようにすればよいか、考えておられますか。	a. 考えている（具体的に記入してください） b. あまり考えていない
(7) 後継者の育成をおこなわれますか。	a. ほぼ決まっており、後継者育成をしている b. ほぼ決まっているが、後継者育成はできてない c. 決まっていない
(8) 従業者の教育を実施しておこなわれますか。	a. 農閑期に先進地視察を定例的に行なっている b. 計画的にテーマを決めて、その研修会等に参加させている c. 現場の中で、指導している d. 特に何もやっていない

(9) 個別テーマ別①～⑩の経営課題について、現在の取り組み状況等のうち該当するものに○をしてください。 各テーマとも複数回答可。	①農産物の課題 a. 収益のある安定した作物の選定と作物ローテーション () b. 付加価値の高い新農産物の開発導入 () c. その他 ()
	②農地の課題 a. 農地不足・農地の取得・確保、規模の拡大 () b. 農地の小区画・分散による農作業の非効率性 () c. その他 ()
	③土作りの課題 a. 土壌改良・土づくり () b. 有機肥料づくり () c. その他 ()
	④生産の課題 a. 栽培技術の向上、生産技術の向上 () b. 病害虫や農業災害等への対策 () c. 新しい生産技術の導入 () d. 生産活動の共同化 () e. 機械の取得・更新 () f. その他 ()
	⑤仕入の課題 a. 種苗が高い () b. 種苗の品質 () c. 資材が高い () d. その他 ()
	⑥販売の課題 a. 売上高が不安定である () b. 売上が計画どおり伸びない () c. 販売活動の共同化 () d. 販売方法の多角化 () e. 安定した流通・販売対策 () f. その他 ()

	⑦財務の課題 a. 利益率が低い () b. 利益が少ない () c. 返済資金不足で借入金返済が計画どおりにいかない () d. 投資余力がない () e. 農業災害時の補填 () f. 多忙で記帳ができず、経営状態が把握できない () g. その他 ()
	⑧労務課題 a. 認定者の高齢化、後継者問題 () b. 外部雇用の人件費が高い () c. 農作業員のローテーション(労働時間管理等) () d. 労働の生産性向上対策 () e. 従業員不足、労働力不足 () f. 労務管理(労働関連法務の対応) () h. 従業員の能力不足 () 不足している能力 () i. その他 ()
	⑨経営者等の課題 a. 年度の経営計画書の作成ができない () b. 財務知識が不足 () c. 組織づくり () d. 法人化対策 () e. 異業種との交流、連携対策 () f. その他 ()
	⑩その他の経営課題 (自由にご記入ください。)

(10) どのような農業をめぐらしておられますか。該当欄に複数回答可。該当欄に記入してください。	①ブランド化を図りたい a. 特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい b. 地域をブランド化して農産物の価値を高めたい c. その他 () ②自らが直売していく農業をめざしたい () (どのよう) : ③加工生産を手がけたい () (どんなもの) : ④加工生産し、自らが販売したい () (どんなもの) : ⑤農地を取得しさらに規模拡大したい () (どんな農産物) : ⑥共同化したい () a. 集落営農 b. グループで生産活動 c. グループで生産活動、販売活動 d. その他 () ⑦法人化したい () a. 農業生産法人 b. 株式会社 c. その他 () ⑧政策・補助金導入を図りたい () (どんなもの) : ⑨縮小・譲渡したい () (理由) : ⑩その他 ()
(11) 認定農業者になって良かったですか。メリットはありましたか。	①認定農業者になってよかった。メリットはあった ②今のところなんとも言えない ③メリットを生かしきれてない ④あまりメリットはない ⑤その他 () a. 経営状態の改善が進んだ b. 補助金の獲得ができた c. 規模拡大ができた d. 域外の仲間との交流と資質向上の機会が増加した e. 経営に対する意識の向上が一段と進んだ f. 専門家との交流、専門家による支援が受けられた g. その他 ()
(12) 認定農業者になってどのようなメリットがありましたか。複数回答可	①認定農業者になって良かった。メリットはあった ②今のところなんとも言えない ③メリットを生かしきれてない ④あまりメリットはない ⑤その他 () a. 経営状態の改善が進んだ b. 補助金の獲得ができた c. 規模拡大ができた d. 域外の仲間との交流と資質向上の機会が増加した e. 経営に対する意識の向上が一段と進んだ f. 専門家との交流、専門家による支援が受けられた g. その他 ()

ご協力ありがとうございました。

1.住所

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	岩美町	9	6.6	6.6
2	鳥取市	9	6.6	6.6
3	八頭町	5	3.7	3.7
4	琴浦町	17	12.5	12.5
5	三朝町	4	2.9	2.9
6	湯梨浜町	4	2.9	2.9
7	倉吉市	18	13.2	13.2
8	北栄町	28	20.6	20.6
9	米子市	8	5.9	5.9
10	大山町	11	8.1	8.1
11	日南町	7	5.1	5.1
12	伯耆町	6	4.4	4.4
13	南部町	5	3.7	3.7
14	江府町	5	3.7	3.7
	不明	0	0	
	サンプル数(%ベース)	136	100	136

2.中心的な担い手の方の年代

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	20代以下	5	3.7	3.7
2	30代	9	6.6	6.7
3	40代	14	10.3	10.4
4	50代	70	51.5	51.9
5	60代	34	25	25.2
6	70代	3	2.2	2.2
7	80代以上	0	0	0
	不明	1	0.7	
	サンプル数(%ベース)	136	100	135

3.組織形態

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	①個人a.専業	103	75.7	75.7
2	②個人b.兼業	15	11	11
3	③法人a.農事組合法人	7	5.1	5.1
4	④法人b.有限会社	8	5.9	5.9
5	⑤法人c.株式会社	2	1.5	1.5
6	⑥法人d.その他	1	0.7	0.7
	不明	0	0	
	サンプル数(%ベース)	136	100	136

4.農業従事年数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	0～9	26	19.1	19.4
2	10～19	21	15.4	15.7
3	20～29	18	13.2	13.4
4	30～39	42	30.9	31.3
5	40～49	24	17.6	17.9
6	50～59	2	1.5	1.5
7	60以上	1	0.7	0.7
	不明	2	1.5	
	サンプル数(%ベース)	136	100	134

5.認定農業年

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	H15年以前	62	45.6	45.6
2	H16年	7	5.1	5.1
3	H17年	11	8.1	8.1
4	H18年	17	12.5	12.5
5	H19年	17	12.5	12.5
6	無回答	22	16.2	16.2
	不明	0	0	
	サンプル数(%ベース)	136	100	136

6.農業従事者総数

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	0～4	113	83.1	85.6
2	5～9	12	8.8	9.1
3	10～14	1	0.7	0.8
4	15～19	2	1.5	1.5
5	20～24	0	0	0
6	25～29	1	0.7	0.8
7	30～34	2	1.5	1.5
8	35以上	1	0.7	0.8
	不明	4	2.9	
	サンプル数(%ベース)	136	100	132

7.うち農業従事者(男性)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	0～4	121	89	93.1
2	5～9	6	4.4	4.6
3	10～14	2	1.5	1.5
4	15～19	0	0	0
5	20～24	0	0	0
6	25以上	1	0.7	0.8
	不明	6	4.4	
	サンプル数(%ベース)	136	100	130

8.うち農業従事者(女性)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	0～4	112	82.4	95.7
2	5～9	3	2.2	2.6
3	10～14	0	0	0
4	15～19	0	0	0
5	20～24	1	0.7	0.9
6	25以上	1	0.7	0.9
	不明	19	14	
	サンプル数(%ベース)	136	100	117

9.農業従事者平均年齢

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	30～34	2	1.5	1.8
2	35～39	0	0	0
3	40～44	8	5.9	7.3
4	45～49	12	8.8	10.9
5	50～54	19	14	17.3
6	55～59	27	19.9	24.5
7	60～64	15	11	13.6
8	65～69	20	14.7	18.2
9	70～74	6	4.4	5.5
10	75以上	1	0.7	0.9
	不明	26	19.1	
	サンプル数(%ベース)	136	100	110

10.主たる作物

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	米	102	75	77.9
2	野菜	62	45.6	47.3
3	果樹	31	22.8	23.7
4	酪農等	22	16.2	16.8
5	その他	60	44.1	45.8
	不明	5	3.7	
	サンプル数(%ベース)	136	100	131

11.H18年度売上額

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	500万円未満	22	16.2	16.4
2	500万円～1000万円未満	42	30.9	31.3
3	1000万円～1500万円未満	20	14.7	14.9
4	1500万円～2000万円未満	9	6.6	6.7
5	2000万円～3000万円未満	10	7.4	7.5
6	3000万円～5000万円未満	12	8.8	9
7	5000万円以上	5	3.7	3.7
8	無回答	14	10.3	10.4
	不明	2	1.5	
	サンプル数(%ベース)	136	100	134

12.最終年度の目標売上額

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	500万円未満	6	4.4	4.5
2	500万円～1000万円未満	17	12.5	12.7
3	1000万円～1500万円未満	28	20.6	20.9
4	1500万円～2000万円未満	15	11	11.2
5	2000万円～3000万円未満	12	8.8	9
6	3000万円～5000万円未満	9	6.6	6.7
7	5000万円以上	10	7.4	7.5
8	無回答	37	27.2	27.6
	不明	2	1.5	
	サンプル数(%ベース)	136	100	134

13.販売方法

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	JA(農協)	100	73.5	82.6
2	商社・卸業者	32	23.5	26.4
3	生協・スーパー・百貨店・コンビニ等小売店	10	7.4	8.3
4	食品メーカー・食品加工工場	3	2.2	2.5
5	観光地等への土産品店	3	2.2	2.5
6	ネット通信販売	4	2.9	3.3
7	カタログ販売	0	0	0
8	民宿・旅館・ホテル	3	2.2	2.5
9	レストラン・料亭等飲食店	7	5.1	5.8
10	道の駅・農産物直売所	17	12.5	14
11	物産展等各種イベント販売	3	2.2	2.5
12	朝市・青空市・100円市等	4	2.9	3.3
13	トラック等による住宅地での直接販売	1	0.7	0.8
14	農園直売	13	9.6	10.7
15	固定客等への宅配販	23	16.9	19
16	共同生産・共同販売	5	3.7	4.1
17	その他	23	16.9	19
	不明	15	11	
	サンプル数(%ベース)	136	100	121

14.認定農業者の申請経緯・動機について

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	自ら積極的に取り組んだ	44	32.4	33.1
2	仲間と政策情報の動きを勉強して	11	8.1	8.3
3	市町村行政の担当課からすすめられて	44	32.4	33.1
4	農協の担当職員からすすめられて	10	7.4	7.5
5	農業改良普及員からすすめられて	16	11.8	12
6	その他	8	5.9	6
	不明	3	2.2	
	サンプル数(%ベース)	136	100	133

15.経営方針、経営ビジョンを掲げて、日々それを基準にした活動を行われていますか

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	経営方針、経営ビジョンを策定し、それを踏まえた活動をしている	65	47.8	49.2
2	経営方針、経営ビジョンを策定しているが、活動に活かしていない	48	35.3	36.4
3	経営方針、経営ビジョンを策定していない	19	14	14.4
	不明	4	2.9	
	サンプル数(%ベース)	136	100	132

16.年度の経営計画を策定して、それをベースにした活動をしておられますか

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	年度計画を策定し、それを踏まえた活動をしている	67	49.3	50.4
2	年度計画を策定しているが、活動できていない	38	27.9	28.6
3	年度計画を策定していない	28	20.6	21.1
	不明	3	2.2	
	サンプル数(%ベース)	136	100	133

17.作物ごとの原価計算をしておられますか

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	策定している	53	39	40.5
2	策定していないが、長年の経験で分かっている	53	39	40.5
3	計算の仕方がわからない	25	18.4	19.1
	不明	5	3.7	
	サンプル数(%ベース)	136	100	131

18.土地あたりの生産量を把握しておられますか

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	把握している	81	59.6	60.9
2	把握していないが、長年の経験で分かっている	24	17.6	18
3	把握していない	28	20.6	21.1
	不明	3	2.2	
	サンプル数(%ベース)	136	100	133

19.所得向上のための対策は何をどのようにすれば、考えておられますか

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	考えている	90	66.2	72
2	あまり考えていない	35	25.7	28
	不明	11	8.1	
	サンプル数(%ベース)	136	100	125

20.後継者の育成をしておられますか

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	ほぼ決まっており、後継者育成をしている	23	16.9	17.3
2	ほぼ決まっているが、後継者育成はできていない	28	20.6	21.1
3	決まっていない	82	60.3	61.7
	不明	3	2.2	
	サンプル数(%ベース)	136	100	133

21.従業員の教育を実施しておられますか

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	農閑期に先進地視察を定期的に行っている	9	6.6	8
2	計画的にテーマを決めて、その研修会等に参加させている	8	5.9	7.1
3	現場の中で、指導している	47	34.6	42
4	特に何もやっていない	48	35.3	42.9
	不明	24	17.6	
	サンプル数(%ベース)	136	100	112

22.農産物の課題

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	収益性のある安定した作物の選定と作物ローテーション	71	52.2	67
2	付加価値の高い新農産物の開発導	41	30.1	38.7
3	その他	6	4.4	5.7
	不明	30	22.1	
	サンプル数(%ベース)	136	100	106

23.農地の課題

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	農地不足、農地の取得・確保、規模の拡大	36	26.5	37.1
2	農地の小区画・分散による農作業の非効率化	58	42.6	59.8
3	その他	12	8.8	12.4
	不明	39	28.7	
	サンプル数(%ベース)	136	100	97

24.土作りの課題

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	土壌改良・土づくり	80	58.8	74.8
2	有機肥料づくり	32	23.5	29.9
3	その他	7	5.1	6.5
	不明	29	21.3	
	サンプル数(%ベース)	136	100	107

25.生産の課題

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	栽培技術の向上、生産技術の向上	88	64.7	68.2
2	病害虫や農業災害等への対策	35	25.7	27.1
3	新しい生産技術の導入	38	27.9	29.5
4	生産活動の共同化	12	8.8	9.3
5	機械の取得・更新	58	42.6	45
6	その他	5	3.7	3.9
	不明	7	5.1	
	サンプル数(%ベース)	136	100	129

26.仕入れの課題

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	種苗が高い	36	26.5	32.4
2	種苗の品質	10	7.4	9
3	資材が高い	90	66.2	81.1
4	その他	8	5.9	7.2
	不明	25	18.4	
	サンプル数(%ベース)	136	100	111

27.販売の課題

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	売上が不安定である	61	44.9	48.8
2	売上が計画通り伸びない	49	36	39.2
3	販売活動の共同化	7	5.1	5.6
4	販売方法の多角化	15	11	12
5	安定した流通・販売対策	49	36	39.2
6	その他	8	5.9	6.4
	不明	11	8.1	
	サンプル数(%ベース)	136	100	125

28.財務の課題

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	利益率が低い	58	42.6	48.7
2	利益が少ない	58	42.6	48.7
3	返済資金不足で借入金返済が計画通りにいかない	17	12.5	14.3
4	投資余力がない	28	20.6	23.5
5	農業災害時の補填	15	11	12.6
6	多忙で記帳できず、経営状態が把握できない	8	5.9	6.7
7	その他	5	3.7	4.2
	不明	17	12.5	
	サンプル数(%ベース)	136	100	119

29.労務の課題

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	認定者の高齢化、後継者問題	63	46.3	54.3
2	外部従業員の人件費が高い	19	14	16.4
3	農作業員のローテーション(労働時間管理等)	11	8.1	9.5
4	労働の生産性向上対策	29	21.3	25
5	従業員不足、労働力不足	32	23.5	27.6
6	労務管理(労働関連法務の対応)	1	0.7	0.9
7	従業員の能力不足	7	5.1	6
8	その他	4	2.9	3.4
	不明	20	14.7	
	サンプル数(%ベース)	136	100	116

30.経営者等の課題

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	年度の経営計画書の作成ができない	24	17.6	28.6
2	財務知識が不足	28	20.6	33.3
3	組織づくり	14	10.3	16.7
4	法人化対策	8	5.9	9.5
5	異業種との交流、連携対策	25	18.4	29.8
6	その他	4	2.9	4.8
	不明	52	38.2	
	サンプル数(%ベース)	136	100	84

31.認定農業者になって良かったですか。メリットはありましたか

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	認定農業者になってよかった。メリットはあった	37	27.2	27.8
2	今のところはなんとも言えない	49	36	36.8
3	メリットを生かしきれていない	21	15.4	15.8
4	あまりメリットはない	25	18.4	18.8
5	その他	1	0.7	0.8
	不明	3	2.2	
	サンプル数(%ベース)	136	100	133

32.認定農業者になってどのようなメリットがありましたか

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	経営状態の改善が進んだ	19	14	18.1
2	補助金の獲得ができた	39	28.7	37.1
3	規模拡大ができた	25	18.4	23.8
4	域外の仲間との交流と資質向上の機会が増加した	34	25	32.4
5	経営に対する意識の向上が一段と進んだ	30	22.1	28.6
6	専門家との交流、専門家による支援が受けられた	9	6.6	8.6
7	その他	12	8.8	11.4
	不明	31	22.8	
	サンプル数(%ベース)	136	100	105

33.地域あるいは鳥取県の農業が抱えている課題はどのような点があるとお考えですか

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	農業者の高齢化	103	75.7	80.5
2	後継者不足	92	67.6	71.9
3	労働力の確保	26	19.1	20.3
4	適正利益の確保	64	47.1	50
5	農地の幹旋流通によるまとまった農地の確保	14	10.3	10.9
6	外国産野菜等の増加	26	19.1	20.3
7	トレーサビリティへの取り組み	6	4.4	4.7
8	鳥取ブランドの育成	45	33.1	35.2
9	流通販売	30	22.1	23.4
10	食の安全安心への取り組み	16	11.8	12.5
11	食育教育	12	8.8	9.4
12	耕作放棄地の活用策	53	39	41.4
13	環境・景観への配慮	16	11.8	12.5
14	その他	3	2.2	2.3
	不明	8	5.9	
	サンプル数(%ベース)	136	100	128

フリーアンサー① テーマ別の課題(その他の経営課題)

9	補助金に頼らない農業にしていかなければならない
19	※アンケート参照
24	栽培作目を検討中。収益性高く製品率の高い珍しい果物をとる思案中。場合によっては施設も導入したい→補助体制はあるか。
25	中山間地なので転作・野菜類は市況に弱く水稻一本化に力を入れて経営安定を目指す。
32	利益が少ない。必要経費の見直し、削減に努力しているがなかなかこれ以上、削りようがないのが現実。
36	老人介護の後遺症。孫(7,5,3才)の保育園の送迎(時期的に何をしてもうまくゆかぬ)
39	
48	果樹(梨)中心で品種構成に苦労している。農地(傾斜地)の改善。まだ、おじいさんの代であるため、自分の思うように出来ない。
49	※農業生産は市場原理主義を強要されても日本国内の環境では対応できない。※日本農業は国策による支援がなければ安定経営はほとんど不可能である。※農業は計算できないリスクがある。(気温・風水害・病虫害・作柄・品質・収量・価格)
58	水稻・麦・大豆の経営ですが、高収入が見込める畑作物に(ハウス栽培含む)向かう余力、人力が不足の為、手が出せないでいます。
69	地区内に法人者が出来ない。法人化を行政でも手助けして欲しい。(仲間がいる)
90	新旧のバランス
98	投資等もっと簡単に借用できる金融政策はないものか。
105	村の意志がバラバラである。
114	知識不足
115	地域として生活できる所得の確保。
120	農地の汎用化(乾田化)
123	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。地域をブランド化して農産物の価値を高めたい。
125	特産品を生かして(平茸、なめこ、その他の茸類)産直で売上を伸ばしたいが、販売する場所が不足していると思う。
135	高齢者になってしまったけど、もう少し所得の上がる経営は出来ないものかと思案模索している所だけれど、なかなか良い案も浮かばない。

フリーアンサー② どのような農業を目指しておられますか。

1	①ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい
2	自らが直販していく農業をめざしたい→ミニライスセンターを持ち米の直販率を上げたい。資本金を1千万円未満にしたい。
4	ブランド化を図りたい→地域をブランド化して農作物の価値を高めたい。自らが直販していく農業をめざしたい→売り場の確保
5	共同化したい→集落営農
6	ブランド化を図りたい→地域ブランド化して農産物の価値を高めたい。自らが直売していく農業をめざしたい
7	共同化したい→グループで生産活動
8	自らが直売していく農業をめざしたい→現状維持
9	補助金に頼らない農業、化学肥料や農薬に頼らない農業技術確立したい
10	ブランド化を図りたい→特定の農産物をブランドとして売り出したい
11	ブランド化を図りたい→特定の農産物をブランドとして売り出したい。共同化したい→集落営農
12	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい
13	今のままでも良い
14	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。法人化したい→農業生産法人
16	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい
17	自らが直販していく農業をめざしたい→米、全量直販している。政策・補助金導入を図りたい→機械全般、その他→小面積で高収益を図りたい
18	縮小譲渡したい
19	※アンケート参照
20	ブランド化を図りたい。加工生産を手がけたい。加工生産し、自らが販売したい。
22	自らが直販していく農業をめざしたい
23	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。法人化したい→農業生産法人
24	ブランド化を図りたい→個人ブランドとして売りたい。自らが直販していく農業をめざしたい→珍しい果物を何種類か生産したい。集約栽培に心がけ面積縮小につとめたい
25	ブランド化を図りたい→地域をブランド化して農産物の価値を高めたい。共同化したい→集落営農・グループで生産活動、販売活動
26	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい
27	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい
28	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。自らが直販していく農業をめざしたい→米
29	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。共同化したい→集落営農
30	政策・補助金導入を図りたい→パイプハウスが高額なため補助率を上げて欲しい
31	ブランド化を図りたい→個人ブランドを作りたい。自らが直販していく農業をめざしたい→ネット、口コミによる販売
33	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。加工生産し、自らが販売したい→牛乳製品を都会に
34	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。自らが直販していく農業をめざしたい。加工生産を手がけたい。加工生産し、自らが販売したい。
35	ブランド化を図りたい→差別化商品として既に販売している。

36	ブランド化を図りたい→地域をブランド化して農産物の価値を高めたい。加工生産を手がけたい→銀杏の皮むき機の購入
37	ブランド化を図りたい→地域をブランド化して農産物の価値を高めたい
38	自らが直売していく農業をめざしたい
39	農地を取得しさらに規模拡大したい→放牧畜産、グリーンツーリズム
41	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。加工生産を手がけたい→梅。加工生産し、自らが販売したい→梅、トマト。共同化したい→グループで生産活動、販売活動。政策・補助金導入を図りたい→機械・施設。
42	ブランド化を図りたい→地域をブランド化して農産物の価値を高めたい。共同化したい→集落営農。政策・補助金導入を図りたい→農機具の更新(田植機、コンバイン)
43	ブランド化を図りたい→地域をブランド化して農産物の価値を高めたい。
44	ブランド化を図りたい→地域をブランド化して農産物の価値を高めたい。
45	ブランド化を図りたい→地域をブランド化して農産物の価値を高めたい。自らが直販していく農業をめざしたい。
46	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。
48	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。共同化したい→集落営農(水田)。政策・補助金導入を図りたい→果樹網掛け栽培
49	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。加工生産を手がけたい。
50	自らが直売していく農業をめざしたい。
51	共同化したい。
53	ブランド化を図りたい。自らが直売していく農業→固有のブランド化を図る。縮小→ハウス等の老朽化による。
54	ブランド化を図りたい→地域をブランド化して農産物の価値を高めたい。
57	ブランド化を図りたい→地域をブランド化して農産物の価値を高めたい。法人化したい。
58	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。
59	ブランド化を図りたい→お客様に喜んで買って貰える子牛をつくる。
60	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。
63	ブランド化を図りたい→地域をブランド化して農産物の価値を高めたい。加工生産を手がけたい。共同化したい→集落営農・グループで生産活動、販売活動。法人化したい→農業生産法人。
64	ブランド化を図りたい
65	ブランド化を図りたい→地域をブランド化して農産物の価値を高めたい。
67	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。地域をブランド化して農産物の価値を高めたい。
69	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。自らが直売していく農業をめざしたい→消費者と共にやれるもの
70	ブランド化を図りたい→地域をブランド化して農産物の価値を高めたい。
72	ブランド化を図りたい→個人ブランド。自らが直売していく農業をめざしたい→個人ブランド
73	農地を取得しさらに規模拡大したい→酪農(飼料作物を作付け)
74	ブランド化を図りたい→地域をブランド化して農産物の価値を高めたい。
76	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。農地を取得しさらに規模拡大したい→牧草作り。政策・補助金導入を図りたい→農機具購入。
77	共同化したい→集落営農。法人化したい→農業生産法人。
78	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。

80	ブランド化を図りたい。
82	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。政策・補助金導入→近年花単価が下がってきているのでハウスを増反して利益を補いたい。
83	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。自らが直売していく農業をめざしたい。
84	縮小・譲渡したい→後継者がいない。
85	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。農地を取得しさらに規模拡大したい。
86	自らが直売していく農業をめざしたい。加工生産を手がけたい→キムチ、干し大根。
87	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。地域をブランド化して農産物の価値を高めたい。固定客への販売。
89	ブランド化を図りたい→個人ブランドの確立。農地を取得しさらに規模拡大したい。→メロン、葉ネギ。政策・補助金導入を図りたい→チャレンジプラン支援事業。
90	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。
91	※
92	ブランド化を図りたい→良質で安心して食べていただけるものを作る。
93	自らが直販していく農業をめざしたい→ホームセンター販路拡大。
94	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。
95	ブランド化を図りたい→地域をブランド化して農産物の価値を高めたい。共同化したい→集落営農。法人化したい→株式会社。
96	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。
97	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。
98	納得の出来る品質の物を作りたい。
99	ブランド化を図りたい→地域をブランド化して農産物の価値を高めたい。農地を取得しさらに規模拡大したい。政策・補助金導入を図りたい→大型効率機械。
100	農地を取得しさらに規模拡大したい→大豆
101	加工生産を手がけたい→レストラン、喫茶店。政策・補助金導入を図りたい→チャレンジプラン。
103	法人化したい→株式会社。
104	ブランド化を図りたい。
105	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。地域をブランド化して農産物の価値を高めたい。
106	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。
107	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。自らが直売していく農業をめざしたい。政策・補助金導入を図りたい。→※
108	ブランド化を図りたい→地域をブランド化して農産物の価値を高めたい。
109	農地を取得しさらに規模拡大→米、ブロッコリー
111	農地を取得しさらに規模拡大→水稻・芝
112	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。
113	農地を取得しさらに規模拡大したい→ブロッコリー・水稻。政策・補助金導入を図りたい→トラクター、コンバイン、田植機。
114	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。
115	ブランド化を図りたい→地域をブランド化して農産物の価値を高めたい。自らが直売していく農業をめざしたい。

116	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。加工生産し、自らが販売したい。→日南町特産品の加工。
117	ブランド化を図りたい→地域をブランド化して農産物の価値を高めたい。
118	ブランド化を図りたい→地域をブランド化して農産物の価値を高めたい。共同化したい→グループで生産活動、販売活動。
119	自らが直売していく農業をめざしたい。政策・補助金導入を図りたい。
120	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。
121	自らが直売していく農業をめざしたい→JAに頼らない。
122	ブランド化を図りたい→個人のブランド化
124	加工生産し、自らが販売したい→牛肉・米。縮小・譲渡したい→後継者もないし、体力に不安。
125	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。自らが直販していく農業をめざしたい→じゅうぜんやっていた販売所があるが、人手不足で中止しているが、余力が出来たらやりたい(餅・山菜おこわ等)
126	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。自らが直売していく農業をめざしたい。→固定客の確保、販売。加工生産を手がけたい→漬け物、豆腐みそ。共同化したい→グループで生産活動、販売活動。
127	ブランド化している。政策・補助金導入を図りたい→タイヤショール、ペーラ。
128	ブランド化を図りたい→地域をブランド化して農産物の価値を高めたい。農地を取得しさらに規模拡大したい。→水稻。政策・補助金導入を図りたい→大型農機導入。
129	ブランド化を図りたい→個人ブランドの確立。自らが直売していく農業をめざしたい。加工生産をてがけたい。加工生産し、自らが販売したい。法人化したい→株式会社。
130	自らが直販していく農業をめざしたい→アンテナショップ。認定者に受託を廻して欲しい。
132	単収の向上
134	ブランド化を図りたい→地域をブランド化して農産物の価値を高めたい。自らが直販していく農業をめざしたい→インターネット、口コミ。継続的な農業。
135	ブランド化を図りたい→特定の農産物を地域ブランドとして売り出したい。
136	ブランド化を図りたい→地域をブランド化して農産物の価値を高めたい。

フリーアンサー③ 国行政への要望

4	所得確保の援助
5	若者が農業をやれる様な施策を取るべきだ
7	今農業専業だけでの生活がやりにくい。何故ならば機械設備にもと入れをしていくら規模拡大しても追いつかない
9	米については自由作付けにする事、今のいろいろな状況が変わってくると思う
10	補助金の対策として、もう少し簡単に、面接でできないか。
13	果樹農家にメリットになる事がまだない様に思う
14	希望の持てる農業経営ができる施策をしてほしい。
17	書類手続きの簡素化、スピードアップ、個人農業者で頑張っている者には機械導入、更新時に適正な援助を図っていただきたい。
19	もっと使いやすい資金制度をお願いしたい。どの機関にも共通して言えることだが、今に選果場も維持できない日がそう遠くない気がするが、もっと危機感を持って担い手、認定農業者の連携を図っていきような指導者がいると思う
20	※
22	農業重視の体制づくり(マスコミ報道も含め、世論形成を図る。)
24	要望は少々あるが国行政へあまりたよりたくない。叶わぬ事が多いから。
25	輸入食品を減らし国内産食品の受給率を高めること。農業の未来を明るくする事。収益率を高め新規就農者が増大する産業にして欲しい。
29	農業所得の安定政策
31	4ヘクタール以内でも補助して欲しい。県内では4ヘクタール以上の農業は難しい(梨づくり)。個人に対しても考えて欲しい(補助金等)。
32	日本の中での農業の果たしている役割をもっと見直して、やる気のある農業者への支援をやって欲しい
33	※
38	正確な情報の提供
39	※
41	営農指導及び融資確保の為の研修会等も
42	今の経営安定対策は単価保証対策であつて、農家の生活安定対策につながらない。国は長期の農業政策ビジョンを策定し農業者が安心して農業に取り組む政策を早急に打ち出すべきである
44	米価格の安定
46	※
49	1. 採算性の合う米価を求む。努力しても米価低下に対応できない(米価11,000以下では経営は成り立たない) 2. 所得保障制度も複雑で理解しがたい。
52	※
54	価格補償政策・制度。農産物生産費に見合う最低価格補償
56	農業政策が目まぐるしく変わり農家は、熟知する迄に時間がかかる。
58	補助金行政のさらなる強力
62	認定農業者制度が本当に良いのか疑問。地域社会の中で中心的役割として小規模農家と供に生きる方を選びたい。集約的に作物を作ることが良いと思う。実質的に安定的収入を得ることが、何か他の小規模農家と離反していくように感じる。
64	農業に取り組む意欲の減退させる政策はやめて欲しい(共同や法人の難しさを痛感する)
69	明日のある農業、地域を見すえた農政
70	補助金増加
73	乳価、飼料の価格の変動が大きいので所得が不安定のため対応をもう少し考えて欲しい。
76	補助金をお願いします。(農機具等)
82	最近農林大臣が次々替わっている様に農業政策が一貫していない。それと日本は中小農家戸数が圧倒的に多いのだから中小農家が残っていける様な農政をお願いしたい。

83	価格安定対策および所得補償
84	※
85	いろんな補助を出してほしい。
88	認定農業者への目に見える支援(教育面。経営面)。メリットの明確化。
89	財政難を理由にしている面が多く見られる。
90	農業意識の向上、特に農に対する改善。
93	全体として原油高を考える。
94	野菜又は施設園芸農家に対しての対策が見えてこない。一般農家に対する配慮からか、特に町の対応に消極的な面が感じられる。
95	大型機械導入に対する補助金。
98	農家に受け入れられる政策を安定的に
99	個人から法人へスムーズな移行ができるシステム作り
100	長期政策を組んでもらいたい。
101	もっと使いやすい補助金があれば
103	※
104	規模拡大を進め小規模農家をつぶす方向に行っている。現在の制度には、認定農業者の利点が入らない(集落営農の中の他部外者の農地の利用等)
105	高能率的な農業経営をしたい。その為の対策をいそぎ作っていただきたいです。
107	耕作放棄地は年々増える傾向にある。しかし、その放棄地を元に戻す為の助成金等がなければ農家個人としていくら努力しても努力に追いつかない。積極的に応援すべきである。
109	農家・集落をなくさない政策をとってもらいたい。
111	転作補助金の増額
112	チャレンジプラン申請・手続きの簡素化。チャレンジプラン基準値のハードルが高すぎる。
113	農地の斡旋及び紹介をもっともっと積極的に行っていただきたい。チャレンジプランの申請を簡素化し、利用しやすくして頂きたい。
115	今の国政目標では中山間地は守れない。
116	米価、少しずつ高くして補助金を無くす。
118	中山間地農業の所得に対する補償の継続。
120	低負担による農地の乾田化事業をして欲しい。経営を維持できて一定水準の生活が出来るよう農産物価格の安定化や所得の確保をして欲しい。
121	国の自給率の低さ。
122	補助事業
123	助成(いろいろな面で)
124	施設・機械導入等補助金の充実。
125	現在集落営農を進めておられますが、最初は良いかもしれないが日本の農村構造では全てそのようにするのは無理があると思う。小規模農業も見捨てたものではない。高齢者の生きがいも醸成する効果があると思う。
126	地域の実情に応じた多様な施策を実施。食育、食農教育。
130	担い手にシフトするやり方WTO等は、強い農業として間違っていないが、米あまり対策として外国援助は、工業ばかりではなく農業(食料)支援し国内産業のバランスをとるべし。特に農村を守る環境保全の立場から美しい日本は、農は国の元。
134	再生産が可能になる政策支援(補助金を含めて)
135	農業の大切さを忘れて居られるんじゃないかと思う気がします。一生懸命やっていると思うのに、所得が上がらないし米価の引き上げ、又は他の農産物の価格安定をお願いしたい。
136	認定農業者になってもあまりメリットがないように思う。それなりの特典を活かせるような指導をして欲しい。

フリーアンサー④ JAへの要望

4	あまり望むことはない
5	職員教育をし、農業の大切さを教えるべきだ
7	営農の要望、もう少し巡回サービスをして欲しい
10	JAと行政ともう少し連絡し、同じ目線で行動できればと思う。直販で米の販売が出来るようにならないか。
13	指導する人の質の向上を計って欲しい
14	農産品価格の安定、収益が上がる様な各種対策をして欲しい。農業認定者への経営支援指導
17	期待感なし。
32	農家が一生懸命作った商品を今以上責任を持って頑張って売って欲しい。
33	農協の組織のことの前に、個々の農家に先の見える指導を。
36	少量生産農産物の販売(各農家の個性を生かす生産販売への努力)
38	ブランドづくり
41	営農指導
42	作物毎の営農指導の確立。JAはもっと行政と連携を取って、農家所得の向上に努力すべき。
46	組織維持だけがJAではない。農業を、農家を守るのがJAだと再考せよ。
47	米に関してうそをつかない事。
48	営農指導の資質向上
49	生産資材の安価供給。
52	※
54	農産物流通販売対策。委託販売方式から契約生産、販売方式へ。販売先の開拓etc
56	農協の指導体制は、現状では期待できない。専門化した指導をすべきである。
58	各資材を外部資材販売店より価格を安くする事。
64	信念を持って独自の取り組み工夫をして欲しい。取り組む姿勢は外向きになっている。(農業以外の事業が多い)
69	組合員がよろこべるJA
73	組合は農家のためにもっと努力して欲しい。
76	指導をお願いします。
82	ハウス施設導入等の補助をやって頂きたい。
83	販路拡大
84	組合員の利益を第一に
85	手数料を安くしてほしい。
88	認定農業者を認識する。その上で、認定農業者への目に見える支援。
89	JAとは本来農家あってこそだと思う。今のJAは会社組織としてしか仕事をしてないのでは？
90	もう少し利益を追求されたら？
92	営農指導の徹底(複数人数での対応)。鳥取ブランドの育成と有利販売方法の再検討。
98	JA自体がよく分からない→商業ベースか？技術主体か？専門家少ない。
99	販売力の強化
100	施設の拡充。
104	農家の意向を聞き、国の政策の防波堤になって欲しい。
105	※
111	芝の特産品化
113	販売手数料のうち、全農手数料分の廃止とJA手数料の引き下げ。直販体制の強化(JA→スーパー、百貨店、商社等)。農地の斡旋、紹介業務の取り組み。
115	物言わぬJAではもたない。
116	生産等安定しているか指導する。
120	購入資材等のスケールメリットが欲しい。農産物を高く売って欲しい。
121	指導がぜんぜんない。

122	販売指導の強化
123	助成(いろいろな面で)
124	農産物の有利販売への努力。
125	JAも行政機関まがいの処がある。JAの本来の原点をもう一度考えてもらいたい。全てとは言えないが、農業者の立場でものごとに取り組んで欲しい。
126	それぞれ地域にあった作物の確保。農業の大切さ、重要性についてPR。
130	担い手へシフトすべきで、理事者の農協私物化はいましむべし。(多くの組合員はいつている。)
134	高値販売に期待。年毎に精算。

フリーアンサー⑤ その他の機関への要望

14	県、市、JA等関係者機関が中心部に集約統合された結果、相談、調査各種申請等に時間がかかり過ぎる又、農家との関わり方が希薄になってきた。
19	有利販売につながる情報が知りたい。
20	※
34	先手の栽培情報の提供・アドバイス
36	上記の指導
48	農業改良普及員の積極的な現場活動。
51	どんどん大きくして来たけど親の年齢も大きくなりつつあり1人ではそんなにのびない。共同の考えもあるけど、よほど腹が合わないと無理です。
52	組織・会議が多すぎる。規制緩和どころか逆に多くなった。そして効果はなし。
64	農業体験や経験のない人が生産技術の指導をしている。本来持っている作物生理がわからない場合が多く見られる。
73	経営のバックアップ
82	行政もJAに要望した通りハウス施設の補助をお願いしたい。
84	農業の良さ、農家の豊かさをアピール。若人に農業の魅力を伝えて欲しい。
90	ボトムアップの行政。
98	病害、土壌etc専門家が少なく感じる。
99	強調と連携
105	中間作りの政策を。農地集約できる政策を早く。
112	農地を借りたい人、貸したい人の情報を農業委員会は積極的に把握して欲しい。そして仲立ちをして欲しい。
113	大山町地域担い手育成総合支援競技会へ→農地の斡旋、紹介作業委託等の情報提供及び業務を行って頂きたい。
115	国政から一歩引いた状況では生き残れない。先進組織より一歩先んじた指導力がなければ、地域は良くならない。
116	経営のアドバイスを全員にする。
121	※
123	新情報を知らせて欲しい。
124	新しい技術・情報収集の指導。
125	普及所の方に現在も青申とかは指導して戴いているが、長い目で指導をお願いしたい。実際に農業をやりながら経理も全部するのは、大変な作業ですのでよろしくお願いいたします。
130	農地利用(受託)集積を農業委員だけで利用(操作)せず本来の本当の姿で公開し、その上で処理すべきである。